

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

通商物流課 (内線: 7659)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
運輸事業振興助成事業	96,620	98,219	△1,599				96,620	
トータルコスト	98,981千円 (前年度 100,600千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	補助金事務、補助金支出団体との連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

一般社団法人鳥取県トラック協会が行う交通安全対策事業、環境対策事業など、県民が便利で安心な生活や産業活動を営む上で効果の高い事業について、その実施に要する経費を補助する。

2 主な事業内容

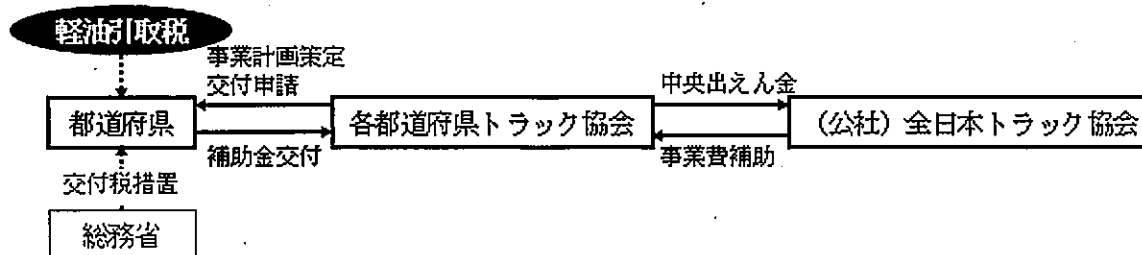
(単位: 千円)

項目	本年度	前年度	主な事業内容
(1) 貨物の輸送の安全の確保に関する事業	23,735	24,698	<ul style="list-style-type: none"> デジタルタコグラフ、ドライブレコーダー、タイヤチェーン等の導入助成 事故防止セミナーの開催 【新規】脳検診の受診促進 初任運転者教育促進等
(2) サービスの改善及び向上に関する事業	11,169	11,306	<ul style="list-style-type: none"> 免許取得の支援助成 各種セミナー、研修会の開催、人材確保対策の支援 【新規】物流振興に係る広報等
(3) 地球温暖化の防止その他の環境の保全に関する事業	22,050	22,016	<ul style="list-style-type: none"> 環境対応車、エコタイヤの導入助成 エコドライブ講習会の開催 グリーン経営認証の取得促進等
(4) 運輸事業の適正化に関する事業	17,104	17,269	<ul style="list-style-type: none"> 適正化指導員による事業所の巡回指導等
(5) 震災その他の災害に際し必要な物資を運送するための体制の整備に関する事業	340	340	<ul style="list-style-type: none"> 災害時用衛星携帯電話の維持 緊急物資輸送用品の整理 防災対策研修会の開催等
(6) 出えん事業	22,222	22,590	<ul style="list-style-type: none"> 全日本トラック協会が行う全国的共同事業への出えん金 (補助金額の23.0%)
合計	96,620	98,219	

3 これまでの取組状況、改善点

- 令和元年度は、人材確保対策として鳥取労働局等と連携した運送事業者企業説明会の開催への助成や輸送の安全確保対策として、トラック用タイヤチェーン導入の助成を新規に実施した。
- 本事業は、トラック運送業界の適正化、交通安全意識の向上等に成果を上げている一方、トラックドライバー不足など業界全体が依然として厳しい状況にある。
- 令和2年度は人材確保対策として引き続き、初任運転者研修への助成、物流施設見学会・インターンシップの導入促進支援、関係機関と連携した企業説明会・就職相談会の開催に加え、物流は県民生活を支える重要な社会インフラであることを伝え、運送業界の地位向上を図る広報活動を新規に実施する。
- 事故防止対策として、安全・安心な輸送の確保のに向けて運転中の脳血管疾患の発症による重大事故を未然に防ぐため、脳検診受診への助成を新規に実施する。

(参考) 運輸事業振興助成補助金制度のスキーム【根拠法令: 運輸事業の振興の助成に関する法律】



令和2年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
4 目 貿易振興費

通商物流課 (内線: 7659)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
物流拠点及びネットワーク構築促進事業	3,000	1,500	1,500				3,000	
トータルコスト	4,574千円 (前年度 2,294千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	物流機能改善に向けた支援、補助金事務、物流実態調査実施							
工程表の政策目標(指標)	物流の高度化、貨物獲得の促進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

山陰地区の高速交通インフラの整備が進み、物流も新たな時代を迎えようとしている。物流部門での競争力強化が益々求められていく中、荷主と運送事業者等が連携して、物流における生産性向上や働き方改革の推進に対応できる安定した物流機能の構築に向けた環境づくりを行う必要がある。そのため、地域経済を支える物流拠点やネットワークの構築や物流の安定化・効率化を進めるため事業を実施する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
1 【新規】生産性向上に向けた物流改善事業	商工団体等と連携し、経営者向けに物流改善事例の紹介等を行うセミナーの開催や物流専門家による簡易診断の実施により、県内企業の物流の現状及び改善事例に関する現場課題調査を行う。	2,000
2 競争力のある物流機能構築支援事業	物流事業者及び荷主企業等が行う生産性向上につながる物流機能の高度化・効率化の取組に対して、必要となる経費の一部を補助する。 補助限度額: 1,000千円/件 (補助率2分の1)	1,000
3 物流実態調査事業	県内の運送事業者及び荷主企業を対象とした物流実態調査を行い、物流の現状や課題の把握により、有効な支援策を実施するための基礎資料とする。 ※枠内標準事務費にて対応	—
合計		3,000

3 これまでの取組状況、改善点

- 令和元年度は鳥取県広域物流構築会議(物流の諸課題を把握し対応策を検討する会議)を開催(8月、11月)した。
- 会議参加者から、
 - トラックドライバーなど物流従事者の高齢化・不足が深刻化しており、物流事業者の取組だけでなく、荷主側の物流に対する協力・理解が必要である。
 - 「ホワイト物流」推進運動の取組について荷主への周知が十分でなく、意識を高める取組が必要である。広報活動や、物流事業者と荷主側との話し合いの機会を設けるなど、行政の役割を期待する。
 - 商工団体としても物流改善に対する荷主側への周知に協力したい。
 との意見があった。
- 「物流の効率化及びホワイト物流の推進」に関する物流改善セミナーを実施(11月)した。
- 競争力のある物流機能構築支援事業では、道の駅を集荷拠点(農作物等)とした高速バスを利用した首都圏への貨客混載や関西圏への共同配送の取組を支援し、県内集積拠点の確立と消費地への新たな物流機能の構築により、物流の効率化を図った。
- 令和2年度は生産性向上対策として、物流改善セミナーの実施や物流機能の高度化・効率化の取組への助成に加え、県内企業を対象とした物流専門家による現場課題調査(物流の現状及び改善事例)を実施する。

※「ホワイト物流」推進運動とは、トラック輸送の生産性向上、物流効率化や職場環境改善の実現に向けて、荷主・物流事業者・国民全体が協力して物流を改善していく取組み。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 国際航空貨物ルート構築推進事業	5,600	0	5,600				5,600	
トータルコスト	12,683千円（前年度 0千円） [正職員：0.9人]							
主な業務内容	県内空港を利用した国際航空貨物のニーズ調査及び実証実験輸送。							
工程表の政策目標(指標)	海外需要の獲得							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

米子上海便の新規就航等、県内就航便を活用することにより県内空港を国際物流の拠点として発展させていくため、検討会、ニーズ調査及び実証試験輸送を実施する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
1 県内空港を活用した国際航空貨物輸送検討会事業	<p>県内空港を活用した新たな国際物流ルートに関し、航空貨物輸送に当たっての課題（ルート、貨物需要、施設利用、各関係機関による連携、等）について検討する。</p> <p>メンバー：運航会社、荷役会社、荷主、経済団体及び行政等</p>	1,200
2 県内空港を活用した国際航空貨物のニーズ調査・実証試験事業	<p>県内空港を利用した国際航空貨物輸送の現況や荷主の貨物利用ニーズの把握のため、国際航空貨物実証試験輸送の実施を通じて、新たな物流ルート（物流時間、輸送状況、等）の可能性や課題を検証する。</p> <p>①県内空港を利用した国際航空貨物のニーズ調査委託事業（1,200千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 内容：調査票配布により、県内外（出雲～但馬）に事業所がある事業者の国際航空貨物のニーズ、課題等を把握する。 <p>②国際航空貨物実証輸送委託事業（3,200千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託先：国際航空貨物を専門に扱う物流業者等 内容：トライアル輸送の実施、結果検証及び報告書作成（ハンドリング等の荷役関係必要事項、空港設備や荷姿等の輸送に関する環境・課題、通関手続き、輸送に要する日数、等） 実施時期：夏頃を想定（年1回以上） <p>（想定）吉祥航空を利用した上海市場向けの輸送</p>	4,400
合計		5,600

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

4目 貿易振興費

通商物流課 (内線: 7659)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港利用促進事業	25,127	24,397	730				25,127	
トータルコスト	29,849千円 (前年度 29,160千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	補助金申請、実績報告の審査・検査・精算事務 連絡調整、ポートセールス							
工程表の政策目標 (指標)	境港の物流の高度化、貨物獲得の促進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

境港貿易振興会が行う境港定期航路の利用促進及び貨物誘致を目的とした荷主企業・船社等への境港利用促進活動並びに境港利用助成制度に対して補助を行う。

2 主な事業内容

(1) 境港貿易振興会補助金 5,627千円

境港貿易振興会が実施するポートセールス活動に要する経費に対して助成を行う。

※県補助金額: 所要経費から会費収入及び島根県補助金額を控除し、残額を境港市と折半

※令和2年度は、神原汽船、高麗海運が境港就航25周年、興亜LINEが境港就航15周年を迎えるため、周年事業を実施予定

(2) 境港利用促進助成事業 19,000千円

境港発着の国際定期航路を利用した荷主企業に対して行う以下の助成制度に対して補助する。

※境港貿易振興会を通じた荷主への間接補助

対象事業者・要件	対象助成事業・助成額	上限額
新規利用の荷主 (新たに境港発着の国際定期航路を利用した荷主)	(1) 新規利用助成事業 (6,500千円) 1 TEUにつき2万円	50万円/社
利用が増加する荷主 (前年と比較して増加する荷主)	(2) 利用拡大助成事業 (3,000千円) 増加貨物1 TEUにつき1万円	200万円/社
中国航路を利用して輸出入する荷主	(3) 上海向け貨物利用促進事業 (3,000千円) a. 新規利用助成事業荷主 1 TEUにつき5千円を上乗せ b. 利用拡大助成事業荷主 1 TEUにつき5千円を上乗せ	a. 12.5万円/社 b. 100万円/社
鳥取県中西部・島根県東部地域より遠隔の地域からの国内輸送費を要する荷主	(4) 【新規】コンテナ航路広域荷主陸送費助成事業 (1,000千円) a. 新規利用助成事業荷主 1 TEUにつき5千円を上乗せ b. 利用拡大助成事業荷主 1 TEUにつき5千円を上乗せ	a. 12.5万円/社 b. 100万円/社
小口混載貨物 (LCL) を利用する荷主	(5) 小口混載利用促進助成事業 (1,000千円) a. 直行便貨物: 1 t・1 m ³ につき1千円 b. 積替便 (トランシップ) 貨物: 1 t・1 m ³ につき4千円	a. 10万円/社 b. 20万円/社
国際フェリー	(6) 国際フェリー・RORO機能船貨物助成事業 (4,000千円)	
海上輸送 新規荷主 (これまでに輸送実績がない荷主)	1 TEUにつき2万円 (利用開始年度から3年間) ※バラ貨物: 1 t・1 m ³ につき1千円、4台につき2万円	650万円/社
既存荷主 (これまでに輸送実績がある荷主)	a. 増加貨物1 TEUにつき2万円 b. 年21TEU以上利用荷主は、増加貨物以外1 TEUにつき1万円 (利用開始年度から3年間) ※バラ貨物はコンテナに換算	a. 650万円/社 b. 100万円/社
RORO航路 陸送 国内輸送経費を要する荷主 (利用開始年度から3年間)	(7) 環日本海圏航路陸送経費助成事業 (500千円) a. 鳥取県中西部、島根県東部地域を起点・終点とする輸送は、輸送1回につき1万円 b. a以外の地域を起点・終点とする輸送は、輸送1回につき2万円 ※バラ貨物は4台で1回に換算	a. 10万円/社 b. 20万円/社

※1 TEU: 20フィートコンテナ (長さ6メートル) 1本分の換算単位

(3) 境港発着コンテナ混載 (LCL) サービス事業費補助金 500千円 (500千円)

境港発着のコンテナ小口混載 (LCL) サービスの定着を図るため、LCLサービス提供事業者に対して当該輸送経費の一部を補助する。

○補助対象経費: 輸送サービスを行うために必要な経費の一部 (境港～積替港の海上運賃、諸経費)

○補助率: 1/2 (1輸送あたり30千円を上限、事業費全体で100万円を上限)

3 これまでの取組状況、改善点

- ・企業訪問や展示会等を通じ、境港を発着する国際定期航路や荷主等に対する助成制度の周知を図った。あわせて、現に境港を利用している事業者等からの利便性向上に関する要望、ニーズ等の把握や境港利用貨物の掘り起こしに務めた。
- ・平成30 (2018年) 年境港コンテナ取扱貨物量 (実入り) は25,807TEUで、過去最高を記録した前年に次ぐ貨物量となった。境港の貨物量は堅調に推移している。
- ・鳥取西道路等物流基盤が整備され、これまで利用していない鳥取県東部企業等に、境港に目を向けてもらえる絶好の機会を迎えていることから、広域的な貨物集積のため、令和元年9月補正で、国際フェリー・RORO航路の陸送費助成の制度の見直しを行った。加えて、令和2年度から、コンテナ航路においても、広域荷主に対し、陸送費を補助する制度を新たに設ける。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産業成長応援認定事業者貨物誘致支援事業	2,750	875	1,875				2,750	
トータルコスト	3,537千円（前年度 1,669千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金業務（事業認定、補助金交付手続き、認定事業者企業訪問等）							
工程表の政策目標（指標）	境港の物流の高度化、貨物獲得の促進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

境港外貿定期航路を利用する鳥取県産業成長応援条例に基づく事業認定事業者に、操業開始から一定期間・一定量の貨物について輸送経費の一部を助成し、企業立地の促進とともに境港の利用促進を図る。

2 主な事業内容

(1) 補助対象者

令和元年7月4日以降に、鳥取県産業成長応援条例に基づき事業認定を受けた事業者（新增設）（従前の鳥取県企業立地等事業助成条例に基づく企業立地事業の認定を受けた者も含む。ただし、大量貨物誘致促進助成の既認定事業者は除く。）

(2) 補助期間

事業認定日から5年間又は、境港外貿定期航路を利用した貨物取扱量が1,000TEUに達するまでの間

(3) 補助金額

25,000円/TEU

(4) 補助限度額

2,500万円（1年間の限度額 500万円）

（注1）TEU=20フィートコンテナの換算単位、40フィートコンテナ（FEU）は2TEUに換算

（注2）コンテナでの輸送が不適当な貨物又はコンテナ積載が不可能な形態の貨物については、当該貨物の体積、重量等の実態を考慮してTEUに換算する。（20tまたは20m3を1TEUに換算）

3 これまでの取組状況、改善点

- 認定事業者数 5社（令和2年1月現在、うち補助完了済事業者数 2社）
- 立地戦略課が行う本県への企業誘致活動、通商物流課で行うポートセールス企業訪問活動等を通じて、当制度の紹介、境港利用提案を行っている。
- 旧・鳥取県企業立地認定事業者貨物誘致支援事業補助金の制度においては、補助期間最大5年間の利点を活かし、境港を利用する物流ルートへの定着化に資するため、平成29年度から、年間補助限度額は500万円とする制度改正を行うなど、必要に応じた改正を適宜行ってきた。
- 平成30（2018年）年境港コンテナ取扱貨物量（実入り）は25,807TEUで、過去最高を記録した前年に次ぐ貨物量となった。境港の貨物量は堅調に推移している。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環日本海圏航路就航奨励事業	36,400	36,400	0				36,400	
トータルコスト	41,909千円（前年度・41,957千円） [正職員：0.7人]							
主な業務内容	補助金支出団体等との調整、補助金支払・確定事務等							
工程表の政策目標（指標）	環日本海定期貨客船航路の運航安定化及び貨物確保							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

境港～韓国～ロシアを結ぶ環日本海圏航路の安定的かつ継続的な運航に資するため、地元自治体（中海・宍道湖・大山圏域市長会）と協調して、航路の運航経費を助成する民間団体に対して助成する。

【航路がもたらす効果】

- ・日韓露を結ぶ唯一の海の重要なインフラとして、本県の北東アジアゲートウェイとしての役割に寄与する。
- ・本県へのインバウンド客増加や境港のプレゼンスの向上及び県内企業の航路利用による海外取引を後押しする。
- ・日露間唯一の定期貨客船として、両国間のビジネス利用や、日露両政府からの注目・期待感が高まり、日本とロシアを結ぶゲートウェイとして機能する。
- ・欧州からのインバウンド客による利用（自家用車両持ち込み大陸横断又はシベリア鉄道利用の旅行者）や、中国吉林省への物流ルート構築及び経済交流を促進する。

2 主な事業内容

環日本海圏航路の運航経費を助成する民間団体に対し、地元自治体と協調して支援を行う。

事業主体	環日本海経済活動促進協議会	
協議会 →運航会社	補助対象	境港～東海間の運航経費のうち固定的経費の1/10を助成 1往復当たり1,000千円を上限
	補助限度額	運航回数に基づき助成（週1回運航・年間52往復を想定）
県・地元自治体 →協議会	助成内訳	総額を県と地元自治体（中海・宍道湖・大山圏域市長会が7対3で負担）
	補助金額	36,400千円 [全体事業費] 1,000千円（上限） / 往復×52往復（週1回） = 52,000千円 うち鳥取県 7/10（負担割合） = 36,400千円 うち地元自治体 3/10（負担割合） = 15,600千円

※固定的経費とは、売上の増減に関係なくほぼ一定の金額となる経費であり、備船料等船舶及び付帯設備の保有、借受、維持に関する費用、船員費、一般管理費、燃料費などとする。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成21年の就航以来、境港では累計で世界約65カ国・25万人以上の外国人客の利用や72,000トン以上の貨物輸送があるなど、本県にとって北東アジアとの物流・人流の拠点として発展するための不可欠な「海のインフラ」となっている。
- ・日韓関係の悪化に伴う旅客の減少を原因とした経営上の困難により、令和元年11月28日～令和2年29日まで臨時休航となったが、運航会社は境港寄港の重要性を認識し、運航の再開・継続に向け取り組んでいる。
- ・県も当航路の維持に努めるため、日露間の貨物の取組等、運航会社や地元自治体とより一層連携して取り組む。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環日本海圏航路利用促進事業	11,462	12,670	△1,208	3,252			8,210	
トータルコスト	16,971千円（前年度 18,227千円） [正職員：0.7人]							
主な業務内容	航路の利用促進のための広報等							
工程表の政策目標（指標）	環日本海定期貨客船航路の運航安定化及び貨物確保							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

環日本海定期貨船の利用増加及び認知度向上を図るため、航路を結ぶ日本・韓国・ロシアにおけるPR・プロモーション活動等の各種取組を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 日本国内への広報	・物流展示会出展等での航路PR (1,000) ・専門雑誌、SNS等での航路PR (2,000)	3,000
2 韓国・ロシア関連利用促進（アウトバウンド・新規荷主拡大）	・フェリーの特徴を活かした利用の広報 (3,662) ・DBS船内での県産品販売を通じた新規荷主獲得及び需要調査 (1,800)	5,462
3 タイムリーな事案を契機とした情報発信	・境夢みなとターミナルへの寄港を契機とした情報発信、記念行事等実施 (3,000)	3,000
合計		11,462

3 これまでの取組状況、改善点

航路のPRの他、フェリーの特徴（貨客と旅客の一体輸送）を活かした特定の利用層（車両持ち込み・企業利用による拡大）へのプロモーションを図っている。

＜令和元年度の主な取組＞

- ・東京都内での物流専門展示会（アジア・シームレス物流フォーラム）への出展（5月）
- ・DBS就航10周年記念セレモニー（7月）
- ・DBS就航10周年に係る各種広報（新聞掲載・動画作成等）（4月～7月）
- ・DBS自家用車両持込利用促進PR（8月：現地取材、8月～：各種媒体で広報）
- ・DBS船内利用企業研修ツアー商品造成、プロモーション（5月：旅行社現地視察、9月～：プロモーション）
- ・DBS船内鳥取県産品物販コーナー運営・需要調査（通年）

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県・吉林省経済連携強化事業	10,235	21,020	△10,785	4,517			5,718	
トータルコスト	17,318千円（前年度 30,546千円） [正職員：0.9人]							
主な業務内容	補助金の交付、委託契約事務、関係機関との協議・調整							
工程表の政策目標（指標）	海外展開企業の増加、海外需要獲得							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

平成30年10月に中国・吉林省と締結した「鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト」の推進に関する覚書に基づき、第一汽車とのビジネス連携を推進する取組や、吉林省との新たな物流ルート開拓に向けた取組等を実施する。

※鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト

世界的なEV（電気自動車）へのシフト、ADAS（先進運転支援システム）の進展を見据え、県内ADAS・EV関連企業と吉林省第一汽車とのビジネス連携、新たな物流ルートの構築、技術者・学生の人材交流等に取り組み、県内企業の成長や、雇用の創出等に繋げることを目的としたプロジェクト。

2 主な事業内容

鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト推進事業 (3,150千円)	○第一汽車やティア1とのビジネス交流事業(2,250千円) EV市場でのシェア拡大が見込まれる中国第一汽車(吉林省)に対し、車載デバイス製品供給化を目指す県内ADAS・EV関連企業へ支援する。 【支援対象】中国第一汽車との実証実験交流に参加する県内企業 【対象経費】渡航経費、輸送経費等実証実験等に必要となる経費 (補助率：1/2、上限：450千円、6社程度分) ○【新規】ADAS・EV関連高度人材インターンシップ受入事業(900千円) ADAS・EV関連高度人材獲得のため、吉林大学自動車工程学院学生のインターンシップ受入に取り組み県内ADAS・EV関連企業へ支援する。 【支援対象】吉林大学学生のインターンシップ受入に取り組み県内企業 【対象経費】学生の渡航費、滞在費等、インターンシップ受入に必要な経費 (補助率：1/2、上限：300千円、3社程度分)
鳥取・吉林海上輸送ルート構築事業 (3,600千円)	ロシア極東港湾を經由し、中国吉林省へ輸送する貨物需要を創出し、物流ルートの構築に繋げていくため、通常の環日本海航路(ウラジオストクで荷役)かつ中露国境を通過して輸送しようとする荷主に対し、輸送費を助成する。 【対象経費】国内外輸送費、海上輸送費、荷役・通関費用等輸送に必要な経費 【補助率】初回輸送10/10(上限80万円)、2回目以降1/2(上限40万円)
中国・吉林省展示会等出展事業(出展品のトライアル輸送委託) (2,285千円)	とっとり国際ビジネスセンターが、吉林省の大手ショッピングセンターで、鳥取県食品の物産展を行うにあたり、保冷管理が必要な出展品について、中国吉林省へのトライアル輸送・検証を行うとともに、貨物需要の創出に繋げる。 【トライアル輸送委託想定先】物流業者 【輸送想定貨物】20ftリーファーコンテナ1本(菓子、日本酒、冷凍魚等)
GTI地方協力委員会への参画 (1,200千円)	北東アジア地域との物流・人流などの活性化を目指して、関係地域と課題を共有し、課題解決に向けた取組を実施するため、GTI地方協力委員会及び関連会議に参加する。

※GTI(広域圏門江開発計画)：北東アジア地域における政府間協力機構であり、国連開発計画(UNDP)が支援している。現在、韓国、中国、ロシア及びモンゴルの4カ国が加盟し、鳥取県はこの地方政府協力の枠組みであるGTI北東アジア地方協力委員会に加盟している。

3 これまでの取組状況、改善点

- 鳥取県と吉林省との友好県省提携の締結(鳥取県知事・吉林省長署名/2017.11.26)を契機に鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクトが始動した。以後、県内ADAS・EV関連企業と中国第一汽車との間で定期的な相互訪問を継続している。
- 第12回北東アジア博覧会においては、鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクトブースを出展し、県内ADAS・EV関連企業の車載デバイス品を展示するとともに、第一汽車との商談を実施した。(令和元年8月)
- 令和2年度からは、鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクトの3本目の柱である人材交流に取り組んでいくため、インターンシップに取り組む企業を支援する。
- 鳥取・吉林海上輸送ルート構築の取組は、環日本海圏航路(ウラジオストクで荷役)かつ中露国境を通過しての輸送を対象に、荷主企業への補助を行う仕組み等に変更する。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ロシアビジネス拠点化構築事業	15,219	18,807	△3,588	7,609			7,610	
トータルコスト	28,598千円（前年度 32,302千円）〔正職員：1.7人〕							
主な業務内容	鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター運営、ビジネスマッチング等							
工程表の政策目標（指標）	海外展開企業の増加、海外需要の獲得							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

日露経済協カプランの推進などを踏まえ、日露双方の政府及び経済団体等とのネットワークを活用し、戦略的に取り組むことにより、新規ビジネス案件の創出を推進していく。

2 主な事業内容

(1) 鳥取県版「中小企業及び人的交流分野における協カプラットフォーム」事業（5,927千円）

ロシアと本県との双方向の幅広い分野におけるビジネス支援を行うため、産学金官による推進体制を構築し、支援体制を強化する。

メンバー：行政、県経済団体（各商工会議所、中小企業団体中央会）、金融機関、大学、文化・スポーツ交流団体、（一社）山陰インバウンド機構、（独）中小企業基盤整備機構、日本貿易振興機構、環日本海経済活動促進協議会、（公財）鳥取県産業振興機構等
業務内容：情報収集、分析、商談会・ビジネスマッチング、セミナー・学習会開催等
主要事業：新規ビジネス案件創出のための経済ミッション団派遣（夏頃）
露日ビジネスカウンスル代表団とのビジネスマッチング支援（秋頃）

(2) 鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター運営事業（3,820千円）

情報発信・収集及びロシア側機関との調整を行うビジネスサポートセンター（ウラジオストク市内）の設置運営を委託する。

(3) ロシアビジネス専門マネージャー運営事業（5,160千円）

ロシアに関する専門知識と経験を有するマネージャーを外委託し、新規ロシアビジネスを創出し、ロシア側関係者とのネットワークを構築するとともに、鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンターと連携した企業支援を行う。

(4) ロシアN I S貿易会負担金（312千円）

ロシア等との貿易・投資拡大等を目的とした一般社団法人「ロシアN I S貿易会」が収集する幅広い情報の提供、ビジネスモデルの構築・助言を受けるため、同会に負担金を拠出する。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・鳥取県版「中小企業・人的交流分野における協カプラットフォーム」を活用し、商工団体、貿易支援機関及び金融機関、鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター及びロシア専門マネージャーのサポート機能と連携して、県内企業のロシアにおける外需獲得の支援を実施してきた。
- ・令和元年度は、ロシアの国レベルの経済団体と鳥取県の間で協カ覚書を締結した他、環境（産業廃棄物処理）医療・IT分野等で県内企業とロシア側企業との間で新規ビジネスが創出された。
- ・引き続き、ウラジオストクビジネスサポートセンター及びロシア専門マネージャーの機能を活用しながら、日露経済協カプロジェクトの進展に伴う新規ビジネスを拡大させ、環日本海定期貨客船を利用したロシアと日本との貨物量増加に取り組んでいく。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
4 目 貿易振興費

通商物流課 (内線: 7659)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規海外マーケット開拓促進事業	〔債務負担行為〕 5,000 7,826	〔債務負担行為〕 7,500 9,100	〔債務負担行為〕 Δ2,500 Δ1,274				〔債務負担行為〕 5,000 7,826	
トータルコスト	14,122千円 (前年度 15,450千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	海外展開戦略検討、海外政府・関係機関等との調整、補助金拠出							
工程表の政策目標(指標)	海外展開企業の増加、海外需要獲得							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新たな定期航空便の就航や大型FTAの発効等を背景に、人やモノの動きが活発化し、国際的なビジネス環境が大きく変動している。ビジネスの手法も多様化する中で、県内企業の海外需要獲得を支援する。必要なグローバル人材の確保や、対象国・地域に合わせた検討・調査等を行い、海外市場の開拓に取り組む。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額						
1 上海等新規市場開拓戦略検討事業	上海等新規市場開拓戦略を検討するため、ビジネスチャンスが拡大する市場での需要獲得の手法について検討及び調査を行う。 【検討テーマ】 ・「上海・中国需要獲得ワーキンググループ(検討会)」 上海便就航により巨大市場へのアクセスが可能となることを踏まえ、中国需要獲得の手法を検討する。 ・「タイ介護・ヘルスケア市場の開拓ワーキンググループ(検討会)」 現地大学や政府・関係機関等と連携し、需要の高まるタイの介護・ヘルスケア市場の開拓手法を検討する。	1,400						
2 【新規】高度外国人材の確保に向けた海外大学との交流事業	県内企業の海外展開に向けて、技術・言語を理解し、海外とのビジネスをつなぐブリッジ(架け橋)となる人材等の確保のため、タイ・マヒドン大学(*1)から県内企業へのインターンシップ受入れ実施に向けて関係者と協議する。 *1 鳥取県とマヒドン大及びタイ工業連盟は人材育成に係る覚書を締結(H27.11)	1,000						
3 戦略的海外展開構築支援事業	国際経済動向の変化にいち早く対応した海外展開戦略(海外市場におけるブランド化やグローバル人材(高度外国人材含む)の確保、サプライチェーンの見直し等)に取り組む県内企業を支援する。 (1) 補助対象・補助上限額・補助率等 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>補助対象</th> <th>補助上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中小企業グループ</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業</td> <td>1,000千円</td> </tr> </tbody> </table> ただし、新型コロナウイルスの影響によるサプライチェーン(供給網)の再構築については、補助上限額を2,000千円とする。 補助率: 2/3 補助対象期間: 12ヵ月 (2) 対象経費 調査・コンサルティング・マーケティング費、専門家謝金、旅費・交通費、商談会・展示会出展費、各種認証取得費、雑費等 (3) 対象地域 日EU・EPA及びRCEP(*2)対象地域、米国、ロシア *2 RCEP(東アジア地域包括的経済連携協定) …ASEAN10か国+6か国(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)	補助対象	補助上限額	中小企業グループ	2,000千円	中小企業	1,000千円	5,426
補助対象	補助上限額							
中小企業グループ	2,000千円							
中小企業	1,000千円							
合計		7,826						

3 これまでの取組状況、改善点

平成29年度から産業別のワーキンググループ(自動車、医療機器、食品)を設置し、海外需要の獲得について検討を進めてきた。平成30年度からワーキンググループの意見も踏まえ、戦略的な海外展開を目指す取組を支援し、令和元年度にはグローバル人材の確保・育成の取組についても対象を拡大した。
令和2年度は、上海及びタイにおける市場獲得や、海外大学と連携したグローバル人材の確保等、より具体的な外需獲得に取り組む。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 上海ビジネス促進事業	2,936	0	2,936				2,936	
トータルコスト	5,297千円（前年度 0千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	出展業務委託事務、出展企業等との調整							
工程表の政策目標（指標）	北東アジア、東南アジア地域等の企業と県内企業とのマッチング推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

米子ー上海便の就航を契機として、県内企業の上海とのビジネスの拡大が期待される。県内企業の上海における需要獲得の機会創出のため、第3回中国国際輸入博覧会に鳥取県ブースを出展し、鳥取県企業の上海ビジネスを促進する。

2 主な事業内容

(1) 概要

第3回中国国際輸入博覧会会場内のジャパン・パビリオン（ジェットロブース）に、県ブースを出展する。

(2) 出展時期

令和2年11月（6日間）

(3) 場所

国家会展中心（上海市青浦区）

(4) 県出展内容

- ・ 食品、農産物ブースにて、県内企業（6社程度）の製品を展示・商談
- ・ 県観光PR（観光パネル、観光パンフ設置等）
- ・ 米子ー上海航空便、境港ー上海コンテナ航路PR

(5) 必要経費 2,936,000円

- ・ 出展料 680,000円
 - ・ 出展業務委託料一式 2,256,000円
- 現地での移動車両・通訳手配、県ブース出展品の輸送等の業務

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アジア地域経済交流推進事業	27,096	27,293	△197	4,998			22,098	
トータルコスト	45,984千円（前年度 46,344千円） [正職員：2.4人]							
主な業務内容	サミット関連事業「経済協議会」への参加、アジア地域等との経済交流を促進するための取組、契約支払事務							
工程表の政策目標（指標）	海外展開企業の増加、海外需要の獲得							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

北東アジア地域及び成長著しい東南アジア等との経済交流に取り組み、海外との取引拡大を目指す県内企業を支援することで、県内企業の海外需要獲得を拡大していく。

2 主な事業内容

区分	内容
北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット経済協議会	令和2年中に韓国江原道で開催される「北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」の関連事業として開催される経済協議会に参加する。（外部専門家および通訳の派遣）(398千円)
鳥取県東南アジアビューロー設置運営	鳥取県内企業等の東南アジア地域における受注拡大、観光客誘致、販路開拓、情報発信等を支援するための現地拠点として、タイ王国バンコク都に設置し、県内企業に対する伴走型（ハンズオン）支援及び県内へのインバウンド客増に向けての取組支援を行う。 事業費 9,997千円
経済交流推進費	アジア地域を中心とした経済交流や連携のさらなる促進を目的とし、同地域からの訪問団の受入れ、同地域への訪問団派遣、会議・商談会等への参加、航路利用促進に係る会議等に機動的に対応する。 主な事業として、GTI（※1）国際貿易・投資博覧会（釜山）、GTI地方協力委員会に関する多国間協議（韓国）、吉林省での物産展、モスクワ等への経済ミッション等を予定している。（16,701千円） ※1 GTI（広域図們江開発計画） 北東アジア地域における政府間協力機構であり、国連開発計画（UNDP）が支援している。現在、韓国、中国、ロシア及びモンゴルの4ヵ国が加盟し、鳥取県はこの地方政府協力の枠組みであるGTI北東アジア地方協力委員会に加盟している。

3 これまでの取組状況、改善点

- 令和元年度は、9月に第12回北東アジア博覧会に鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト（※2）ブースや鳥取県食品ブースを出展し、現地の自動車メーカーや大手ショッピングセンターと商談を実施した。
また、露日ビジネスカウンスルと鳥取県の間で協力覚書を締結した。
※2 鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト
世界的なEV（電気自動車）へのシフト、ADAS（先進運転支援システム）の進展に対応するため、県内ADAS・EV関連企業と吉林省第一汽車との共同実証実験等の可能性を探るプロジェクト。
- 鳥取県東南アジアビューローを活用したビジネスマッチング、観光誘客プロモーションを実施した結果、令和元年度は、タイの現地大手スーパーにおいて県産食品の取扱い開始や、県内へのインバウンド観光客の増加等の成果が出た。令和2年度は、県内企業のニーズを踏まえ、海外展開体制の強化に向け、現地大学や関連機関と連携した人材確保や介護用品市場への参入等を実施し、戦略的に東南アジア地域での外需獲得に取り組む。

平成30年度通期相談件数：417件（令和元年12月末：335件）

令和元年11月末での東南アジア主要国（※3）から本県への宿泊者数6,480人（昨年同月末5,450人）

※3 タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県内企業海外展開サポート事業	48,010	48,984	△974	750			47,260	
トータルコスト	59,815千円（前年度 60,891千円）〔正職員：1.5人〕							
主な業務内容	海外展開状況調査の実施、補助金・負担金の支出、関係先との連絡調整、等							
工程表の政策目標（指標）	北東アジア、東南アジア地域等の企業と県内企業とのマッチング推進							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

海外展開を目指す県内企業に対し、とっとり国際ビジネスセンターによる伴走型支援を行うことで、成功事例を増やし、海外需要の獲得を拡大する。

2 主な事業内容

(1) 県内企業海外展開ファイル作成事業 1,500千円（委託）

幅広い産業分野の県内企業に対し、海外展開等に関する調査を行い、県内企業の最新の取組状況・ニーズを把握し、県内貿易支援機関が連携した有効な海外展開支援を実施する。

(2) とっとり国際ビジネスセンター運営事業

	区分	内容	予算額
1	成長分野（医療・介護・環境等）海外展開支援事業	<商談会開催事業> 県内企業の海外販路拡大を支援するため、特に成長分野への市場参入を中心として販路開拓支援を行う。 ◆韓国江原道WMIT（原州医療機器テクノバレー）との連携事業 ◆東南アジアを中心に急速に拡大する介護、環境分野での見本市出展や現地バイヤーとの商談支援 ◆中国吉林省欧亚集団での物産展実施	8,064千円 （補助金）
2	海外販路開拓活動同行支援事業	<海外販路開拓活動同行支援事業> 県産品海外商談会等に参加する県内企業に、同センター職員が同行し、アドバイス及びフォローを行う。	3,000千円 （補助金）
3	海外展開活動支援事業補助金	<県内企業海外展開支援補助金> 企業が独自に海外見本市や商談会に参加し、販路開拓に取り組む場合の経費の一部を補助する。 補助率：1/2 補助限度額：500千円×12社	6,058千円 （補助金）
4	海外展開外部専門家派遣事業	<専門家派遣事業> 海外企業との取引を確実に成約に結びつけるため、県内企業に外部専門家を派遣し、伴走型で支援する。 派遣等回数：派遣7回・在宅対応50時間程度/1年間 経費の上限：80万円/1年間 対象企業数：年間5社程度想定 派遣期間：2年間以内	4,000千円 （補助金）
5	【新規】海外人材育成連携事業	<人材育成事業> ジェットロ鳥取等と連携し、企業が海外展開の際に必要な人材の育成を目的に、セミナー等を開催する。	320千円 （補助金）
6	とっとりビジネスセンター運営事業	事務所運営費（賃料、光熱費、事務費等）、専門言語スタッフ（韓国、ロシア、中国）人件費及び専門相談員、顧問を配置する。	25,068千円 （負担金）
合計			46,510

3 これまでの取組状況、改善点

- とっとり国際ビジネスセンターは、県内企業の貿易支援に関するワンストップ窓口として、貿易相談及び商談会開催等の伴走型支援を行っており、同センターのサポートにより新たに海外展開に挑戦する企業や、海外売上を大幅に増加させる企業も出ている。
- 令和2年度は、引き続き伴走型支援及び医療等の成長分野の海外展開支援など、県内企業の海外需要獲得を拡大していく。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
貿易支援体制整備事業（日本貿易振興機構負担金）	14,152	13,997	155				14,152	
トータルコスト	15,726千円（前年度 15,585千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	負担金支出、負担金支出先団体との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	海外展開企業の増加、海外需要獲得							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

日本貿易振興機構（ジェトロ）が有する海外貿易情報、海外展開支援施策及び専門家等を活用し、県内企業の海外展開等を支援するため、日本貿易振興機構鳥取情報センター（ジェトロ鳥取）の事業の一部を負担する。

<令和2年度地方負担金の考え方>

基礎的活動経費（人件費＋管理費＋借館料）合計額の1/2相当

2 主な事業内容

ジェトロ鳥取の運営及び事業実施のために必要な経費を県と4市で負担する。

地方負担額 17,690千円【うち80%（14,152千円）を県が負担】

【残り20%（3,538千円）は4市（鳥取市、倉吉市、米子市、境港市）が負担】

<内訳>

【基礎的活動経費】 14,690千円

人件費 12,293千円（ジェトロ全国統一単価）

管理費 1,011千円

借館料 1,386千円

【地方事業費】 3,000千円

海外経済情報普及事業 969千円（海外セミナー、貿易実務セミナーの開催）

県内企業輸出促進支援事業 2,031千円（貿易実務オンライン講座、市場調査、見本市出展等）

3 これまでの取組状況、改善点

●貿易相談や最新の海外経済情報セミナー等により、県内企業の海外展開支援を行っている。

<R1年度上期実績>

・相談件数：102件

・セミナー開催回数：14回

・輸出プロモーター事業（期間2年、伴走型支援）：4社（うち、新規1社）

農林水産・食品分野の専門家派遣による、輸出戦略作成から契約締結までの一貫支援

・新輸出コンソーシアム事業（期間1年、伴走型支援）：2社（継続）

専門家派遣による、計画立案から実行・実現までの一貫支援

・高度外国人材活用プラットフォーム（伴走型支援）：3社（新規）

高度外国人材採用の計画策定支援から採用活動、採用後の社内体制整備まで一貫支援

●令和2年度はこれまでの貿易実務講座に加え、とっとり国際ビジネスセンター（国際BC）と連携し、より実践的な人材育成に取り組む。

<セミナースケジュール>

第1回：成功事例紹介（とっとり国際BC事業）

第2回：輸出ビジネスのイロハ（とっとり国際BC事業）

第3回：海外市場研究（ジェトロ事業）

第4回：貿易実務講座＋ビジネス人材育成塾（海外研修あり）（ジェトロ事業）

●海外企業招聘及び食品輸出商談会の実施などにより、県内企業の海外展開を支援していく。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域活性化雇用創造プロジェクト事業	117,034	111,343	5,691	92,807			24,227	
トータルコスト	132,774千円（前年度 127,219千円）〔正職員：2人〕							
主な業務内容	自動車、情報、観光・食、医療・ヘルスケア分野における人材育成・確保に向けた事業主及び求職者への支援							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

成長が期待される観光・食・健康を対象分野として実施した第1期（平成29年度～令和元年度）事業の成果を活かし、現在策定中の新たな経済成長戦略（2020～2030年）と連携して、本県の経済成長の推進力とされている自動車関連、情報関連、医療・ヘルスケア（健康を組替）の分野を新たに対象分野に加えて、働き方改革や生産性向上の推進により良質な雇用の場の創出、中堅リーダーや自動車・情報関連の専門人材の育成、就業支援を行い、正規雇用の創出と地域産業の活性化を図る。

（国の「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」を活用。令和2～4年度）

2 主な事業内容

自動車関連、情報関連、観光・食、医療・ヘルスケアの分野における雇用創出・雇用環境整備・人材育成及び正規雇用を推進するため、事業主と求職者に対して次の事業を行う。

対象分野	自動車関連分野、情報関連分野、観光・食分野、医療・ヘルスケア分野		
主な対象業種	輸送用機械器具製造業、情報サービス業、宿泊業、飲食店、食料品製造業、医療業、社会保険・社会福祉・介護事業等		
実施形態	行政機関、県内経済団体、金融機関、関係業界団体等からなる「鳥取県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会」へ委託して実施する。		
実施地域	県内全域	実施期間	令和2年度～令和4年度（3年間）
概算経費	約7.3億円（3年間）	雇用目標	3年間で1,021人の正規雇用
補助率	国庫：8/10、県費：2/10（一部単県）		

(1) 事業推進・基盤整備メニュー（55,973千円）

事務局を設置してプロジェクトの事業運営を行うとともに、事業の普及啓発やサービス産業等の魅力を紹介する冊子の作成など、情報発信の取組を行う。

<事業の概要>

（単位：千円）

区分	概要	事業費
地プロ事務局設置・運営事業	本プロジェクトを効果的に推進するため、事務局を設置し、専門家（アドバイザー）の助言を得ながら、各事業の企画・実施・進捗管理を行う。（専門家謝金・旅費、事業推進員給与、事務費等）	40,235
協議会情報発信事業	協議会HP、取組事例やサービス産業等で働く魅力を伝えるパンフレット、ポスター、募集チラシ、新聞広告、動画配信等の広報費。	15,738
計		55,973

(2) 事業者向け人材確保・職場定着メニュー（38,067千円）

セミナー・講座の開催や専門家派遣、先端ICT（情報通信技術）導入、人材育成プラン作成支援など、正規雇用に関する経営支援や雇用管理改善支援などを行い、企業の人材確保・定着を推進する。

<事業の概要>

（単位：千円）

区分	概要	事業費
人材力向上支援事業	①人材力向上セミナー開催事業 問題意識を共有し改善に取り組む企業のネットワーク形成やモデル的取組の成果を共有し深化させていくセミナーを開催する。	4,040
	②人材活用力強化事業 雇用人材確保に係るセミナーや中堅リーダー育成講座の開催、雇用管理改善や人材活用力強化に取り組む企業へ専門家派遣を行う。	24,190
	③先端ICT活用中核人材育成事業 先端ICT導入による雇用環境改善、人材育成、労務管理改善等の推進のためのセミナー・講座の開催、専門家等の派遣を行う。	8,370
【新規】自動車関連産業人材開発支援事業	自動車分野の企業等を対象に、人材開発プラン作成講座を開催するとともに、プランを作成する企業に対して経費の一部を補助する。 <人材開発プラン作成支援補助金> ・対象者等：作成支援講座を受講した企業 ・対象経費：専門家謝金 ・補助額等：補助率3/4以内かつ30万円以内	1,467
計		38,067

(3) 求職者向け就職支援・人材育成セミナー (22,994千円)

対象分野の企業の魅力紹介や求められるスキル等を学ぶセミナー・研修等の開催や人材確保支援を行い、対象分野への人材誘導と人材育成を支援する。

<事業の概要>

(単位：千円)

区分	概要	事業費
就業支援事業	鳥取県立ハローワークで就業支援を行う。 【新規】就職氷河期世代の活躍に向けた支援 ・職業的自立の意識醸成やスキル向上のためのセミナー、企業説明会を開催する。 ※鳥取県立(鳥取・倉吉・米子・境港)ハローワーク管理運営事業で計上	—
人材育成・確保事業	①合同企業ガイダンス開催事業 求職者と求人企業との距離を縮める合同企業ガイダンスを開催する。	573
	②人材確保支援事業 求職者を対象とした就職先の判断材料を得るための就職支援セミナー、企業見学会、職場体験講習、パソコン講習等を行う。	7,521
	③【新規】ICT人材育成・就職支援事業 IT企業への就職意欲を高めるためのセミナーの開催、ITスキル習得研修や職場体験講習を行う。	14,900
計		22,994

3 これまでの取組状況、改善点

第1期(平成29年度～令和元年度)では、事業者向けの各種セミナーの開催による意識啓発や先進事例の紹介等により働き方改革や労務管理改善、生産性向上等を実践する企業を増やすとともに、取組を行う企業に専門家を派遣し支援を行ってきた。

また、県立ハローワークと連携し、求職者に対して社会人マナーやパソコン操作など基礎的スキルの向上を図る講座の開催や、ミニ合同企業説明会の開催や職場体験講習などにより観光・食・健康の産業分野の魅力を紹介して人材確保を支援し、当初計画を上回る雇用を確保している。

(1) 事業による雇用実績(就業支援事業を含む)

・平成29年度	910人(115人)
・平成30年度	1,384人(181人)
・令和元年度	405人(201人)(令和元年10月末現在)
合計	2,699人(497人)※()内は目標

(2) 令和元年度の各事業の取組状況

<雇用拡大支援メニュー(事業主向け)>

項目	実施状況(1/14現在)
定着向上・生産性向上・中堅リーダー育成をテーマとしたセミナー	6回開催、延75社(88名)参加
専門家派遣	雇用環境改善支援12社、ICT導入・活用4社
商工団体・業界団体と連携したセミナー	2回開催、延35社(52名)参加
観光分野を対象としたICT導入・活用に向けたセミナー・講座	5回開催、延63社(76名)参加
合計	189社参加

<就職支援・人材育成メニュー(求職者向け)>

項目	実施状況(1/14現在)
再チャレンジ就職サポート事業	3回開催、31名参加 ※ミニ合同企業説明会
若年就職・定着支援事業	セミナー：3回、延21名参加 基礎力向上講座：3回、11名
就職先選びのポイントがわかるセミナー・企業見学会等	延9回、延59名参加
職場体験講習	4名受講済み
オーダーメイド型パソコン講習	33名受講済み
IJUTターン就職促進事業	セミナー：5回開催、延91名参加 転職フェア出展：1回出展、21名来訪
合計	271名参加

(3) 前年度との主な変更点

現計画(平成29年度～令和元年度)の対象分野である観光、食、健康の3分野に、新たに自動車関連、情報関連、医療・ヘルスケア(「健康」を組み替え)の3分野を追加するとともに、事業効果が短期間で現れにくいIJUTターン就職促進事業、求職者ニーズが少ない若年就職・定着支援事業を廃止し、事業効果が高い事業に集約する。また、自動車関連分野及び情報関連分野の人材育成を図る。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者就業定着支援強化事業	29,376	28,603	773				29,376	
トータルコスト	35,492千円（前年度 33,366千円） [正職員：0.6人、会計年度任用職員：0.5人]							
主な業務内容	障がい者の雇用と職場定着の推進							
工程表の政策目標（指標）	障がい者の職場定着や離職防止に向けた、関係機関の連携による支援体制の確立							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和元年度に実施した障がい者雇用実態調査の結果を踏まえ、ジョブコーチ（職場適応援助者）の相談・助言による障がい者の就労促進・職場定着を進め、企業内で障がい者の雇用を支える障害者職業生活相談員・とっとり障がい者仕事サポーターなどの養成とレベルアップを図り、障がい者が働き続けられる職場づくりを支援する。

（参考）鳥取県障がい者雇用実態調査の結果概要（令和元年11月実施）
各障がいに関連する離職につながる要因として、(1)上司・同僚の理解や職場の雰囲気やコミュニケーションがしやすい配慮など人間関係をめぐる課題、(2)仕事の質・量を含めた業務内容、(3)労働条件等がある。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
ジョブコーチ支援	<ul style="list-style-type: none"> ○【新規】障がい者雇用実態調査活用研修事業 令和元年度に実施した障がい者雇用実態調査の結果を基に、支援の留意点等を解説し、改善の方策について支援機関や企業の支援者で話し合う。 ○【拡充】訪問型ジョブコーチ設置促進事業補助金 訪問先企業等の障がい者に相談・助言等の支援を行う訪問型ジョブコーチの支援対象者（障がい者）数を増やすため、国から支給される助成金では不足する支援活動にかかる助成を増額する。（129人相当→151人相当）。 ○【拡充】ジョブコーチ養成研修派遣支援事業 ジョブコーチの資格取得・能力向上を促進するため、養成研修への派遣旅費を助成するほか、県外で開催されるスキルアップ研修派遣旅費を新たに助成する。 ●訪問型ジョブコーチ：補助率10/10 ●企業在籍型ジョブコーチ（自社の障がい者を支援）：補助率1/2 ○県版ジョブコーチセンター設置事業 中・西部に県版ジョブコーチセンターを設置し、配置型ジョブコーチ各1人等を配置する 	26,714
企業等への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○【新規】企業内支援強化事業 障害者職業生活相談員の設置の義務のない企業等（障がい者雇用が1～4人）が、新たに相談員を設置して障がい者の雇用のための設備・機器等を整備する費用に助成する。（補助率1/2、補助限度額1社10万円） ○【新規】障がい者雇用を進めるための企業トップセミナー 経営者に障がい者雇用の大切さを認識していただくため、先進的な企業の経営者による講演や、県内経営者等を交えたパネルディスカッションを行う。 ○障がい者雇用企業説明会開催事業 企業が求職者と個別に面談して自社の概要や雇用条件を説明する説明会を開催する。 ○障がい者雇用企業見学マッチング事業 障がい者の採用を検討中の企業の相談を受け、障がい者雇用の先進的な取組を行っている企業の見学等を行う。 	1,639
同僚への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○とっとり障がい者仕事サポーター養成研修事業 障がい者の職場定着を推進するため、企業内に障がいを正しく理解し、日常的に働く現場で障がい者を支える「とっとり障がい者仕事サポーター」の養成講座を開催する。 ○企業内支援者研修事業（旧：鳥取障がい者仕事サポーターフォローアップ研修事業） 障害者職業生活相談員など企業内の支援者のレベルアップを図るため、研修を実施する。 	396
就労担当者への支援等	<ul style="list-style-type: none"> ○職業準備性を高めるためのテキスト普及事業 就職前に生活習慣等を身に付けることを目的に平成30年2月に作成した「職業準備性を高めるためのテキスト」の活用を推進するため、支援者向けに指導法の研修会を行う。 ○鳥取県障がい者雇用推進会議・専門部会 当事者や学識経験者を交えた専門部会により、離職を中心とした障がい者の就労の問題により深い分析・議論を行う。 	627
合計		29,376

（参考）予算以外での対応
企業内で行う、身体障がい・知的障がいについてのとっとり障がい者仕事サポーター養成講座の要望があれば、県の専門職員（身体障害者福祉司・知的障害者福祉司など）が出前講座を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・障がい者雇用の拡大を働きかける「障がい者雇用アドバイザー」等の配置、職場定着を支援するジョブコーチの配置支援等を行った。
- ・障がい者の職場定着を推進するため、県と鳥取労働局との共催で、企業内に障がいを正しく理解し、働く現場で日常的に障がい者を支える「とっとり障がい者仕事サポーター」の養成講座を開催した。（養成人数255名）
- ・令和元年度に実施した障がい者雇用実態調査の結果を踏まえ、上司や同僚の理解を深めるための取組を強化するとともに、企業内外の相談体制の充実を図ることとした。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者就業支援事業	42,296	45,196	△2,900				42,296	
トータルコスト	58,283千円（前年度 57,103千円）〔正職員：1.5人、会計年度任用職員：1.5人〕							
主な業務内容	セミナー、企業説明会、企業見学マッチングの企画、実施 委託業務（契約締結、決算、支払い 障がい者雇用啓発 関係機関との調整・会議							
工程表の政策目標（指標）	障がい者の職場定着や離職防止に向けた、関係機関の連携による支援体制の確立							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

障がい者の就業支援の強化を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 障害者就業・生活支援センター体制整備事業	障害者就業・生活支援センター（3箇所）に以下の職員を配置する。 職場開拓支援員（各1名） 定着支援員（各1名） 業務補助員（各1名、0.5人役）	36,904
2 障がい者雇用アドバイザー配置事業	障害者雇用アドバイザー（会計年度任用）を1名配置し、企業トップ等に対して障がい者の新規雇用等の働きかけを行う。 ※令和元年度に本事業で計上されていた非常勤職員の人件費1名については、職員人件費（労政総務費）で別途計上	687
3 障がい者職場実習	職場実習の受入事業所に謝金、実習生に奨励金を支給する。（1日1,000円）	3,383
4 障がい者就労ネットワーク事業（発達障がい者就労支援ネット）	発達障がい者を関係する機関が連携して構成する「支えるネット」により支援するとともに、行政機関等も加わって連絡・調整・改善等を行う「発達障がい者就労支援ネットワーク」を開催する。	300
5 障がい者就労支援事業（聴覚障がい者就労支援事業）	意思疎通支援（障害者総合支援法）の対象外となる面接、職場実習、労働条件の話し合い等に手話通訳者等を派遣する。	250
6 障がい者雇用優良事業所等の表彰	障がい者雇用に尽力した事業所・方、優秀勤労障がい者を表彰する。 ・障がい者雇用優良事業所（2所） ・優秀勤労障がい者 ・職場実習協力事業所 ・障がい者就労グッドサポート事業所（2所） ・障がい者雇用功労者（2名）	53
7 各種セミナー、研修会の共催（鳥取労働局など）	以下のセミナー等を共催する。 ・就業支援基礎研修会 ・障がい者就業支援説明会 ・障がい者雇用企業見学交流会	545
8 障がい者雇用推進啓発事業	啓発物品（チラシ、リーフレット等）の増刷や新規作成、障害者就業・生活支援センターのホームページの管理を行う。	174
合計		42,296

3 これまでの取組状況、改善点

県内の平成30年6月1日現在の障害者実雇用率は2.22%、就職件数は750件といずれも過去最高を更新したが、障がい者を雇用する義務のある企業のうち、障害者法定雇用率（2.2%）を達成した企業の割合は56.5%（H29・58.7%）で、前年より減少している。

これは平成30年4月より法定雇用率が2.0%から2.2%に引き上げられ、障がい者を雇用する義務のある企業が労働者数50人以上の企業から45.5人以上の企業に下限が下がったため、法定雇用率を達成した企業数は雇用率の引き上げにもかかわらず255社から11社増加して266社となったものの、雇用義務のある企業が427社から471社に拡大したことが大きい。

法定雇用率は令和3年4月までに2.3%に引き上げられることが決まっており、労働者数43.5～45人の企業が新たに障がい者雇用義務の対象となるため、さらなる障がい者雇用への取組が求められている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特例子会社設立等助成金	6,875	1,875	5,000				6,875	
トータルコスト	7,662千円（前年度 2,669千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	申請書の審査 支払い手続き							
工程表の政策目標（指標）	障がい者の職場定着や離職防止に向けた、関係機関の連携による支援体制の確立							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

障がい者雇用の確保に資するため、新たに5人以上の障がい者を正規雇用する「特例子会社」の設立や「企業内障がい者多数雇用施設」の設置に対し、障がい者を雇用するための施設・設備の整備・設置費用の1/2～2/3を助成する。

2 主な事業内容

(1) 主な要件

- ア 県内に「特例子会社」又は「企業内障がい者多数雇用施設」を設立・設置すること。（県外企業等でも可。）
- イ 新たに設立・設置する「特例子会社」又は「企業内障がい者多数雇用施設」において、障がい者5人以上を新規正規雇用すること。（ただし、福祉的就労から一般就労への移行を促進するため、施設外就労等の福祉的就労者を雇用する場合も可。）
- ウ 雇用する障がい者のうち、重度身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の占める割合が30%以上であること。また、特例子会社の場合は、全従業員に占める障がい者の割合が20%以上であること。
- エ 障がい者雇用に必要な施設・設備等の設置・整備に要した費用が15,000千円以上であること。

(2) 助成額 設置・整備費用、新たに正規職員として雇い入れる障がい者の数等に応じて、以下のとおり。
（単位：千円）

区分		助成金支給額				合計
設置・整備に要した費用	新規正規雇用障がい者数	親会社の企業規模	事業開始から6か月後	事業開始から1年6か月後	事業開始から2年6か月後	
15百万円以上	5人以上	中小企業※	3,750	1,875	1,875	7,500
		大企業	3,750	1,875	1,875	7,500
30百万円以上	10人以上	中小企業	10,000	5,000	5,000	20,000
		大企業	7,500	3,750	3,750	15,000
45百万円以上	15人以上	中小企業	15,000	7,500	7,500	30,000
		大企業	11,250	5,625	5,625	22,500

※助成金は、事業開始日から6か月後に1/2、1年6か月後に1/4及び2年6か月後に1/4を分割支給する。

(3) 所要額 6,875千円

区分	新規雇用障がい者数	要求額（千円）	備考
(2) 多数雇用施設（H28事業認定分）	5人	1,875	R 2で最終分の支払い
(3) 特例子会社（H30事業認定分）	10人	5,000	R 2～3で支払い
合計		6,875	

3 これまでの取組状況、改善点

令和元年度までに3社の事業認定を行い、計20人の新規の正規での障がい者雇用につながっている。（うち知的障がい14人、精神障がい6人）

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

雇用政策課（内線：7229）

1 目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
労政行政費	1,919	3,794	△1,875	206			1,713	
トータルコスト	11,363千円（前年度 13,320千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	補助金事務、調査事務、研修会開催事務、関係機関との連絡調整 など							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

労働行政の推進、労使関係団体との連絡調整、労働者団体が実施する社会貢献活動等への助成及び企業等に対する人権・同和問題への啓発等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業概要	事業費
企業内人権啓発推進事業	・企業人権啓発相談員の設置（2名） ・同和問題等雇用連絡協議会の開催（2回） ・公正採用選考人権啓発推進員研修会の開催（3地区×3回）	1,049
雇用改善推進事業	建設労働者の雇用の改善に係る優良事業所等の表彰に要する経費	50
鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金	労働者団体が行う労働者福祉の向上のための啓発活動及び社会貢献活動に係る経費の補助（2団体）	320
労使関係総合調査（国委託）等の事務に要する経費等	県内労働組合の実態に関する調査等の事務に要する経費	500
合計		1,919

3 これまでの取組状況、改善点

- 企業人権啓発相談員が公正採用人権啓発推進員の未設置企業を訪問し、推進員設置を働き掛けるとともに、採用面接の際に気を付けるべきポイントや不適切な質問事例を一つの冊子にまとめた「公正採用選考ハンドブック（面接質問事例集）」を提供した。
- 就職面接における違反事例の撲滅や企業内での人権教育の取組を促進するため、企業内の面接要員への周知徹底を依頼するなどの対策を講じつつ、公正採用選考人権啓発推進員研修会（鳥取労働局共催）を3会場で年に3回開催した。
- 県内の労働組合を対象に、労働組合数、労働組合員数、加盟組織系統等の状況及び活動実態を調査し、労働行政の基礎データを収集した。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用政策課 (内線: 7229)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 (労政総務費)	376,081	178,671	197,410	58,912		<雑入> 450	316,719	
事業内容の説明								
<p>一般職員25名(雇用人材局)、会計年度任用職員46名(雇用政策課、産業人材課、鳥取県立鳥取ハローワーク、鳥取県立倉吉ハローワーク、鳥取県立米子ハローワーク、鳥取県立境港ハローワーク)及び定数外職員1名(ふるさと鳥取県定住機構)の人件費</p>								

5款 労働費
2項 職業訓練費
1目 職業訓練総務費

雇用政策課 (内線: 7229)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 (職業訓練総務費)	263,441	224,816	38,625	77,355		<雑入274、使用料・手数料 10,396> 10,670	175,416	
事業内容の説明								
<p>一般職員20名(雇用人材局(産業人材育成センター含む)及び会計年度任用職員36名(産業人材育成センター)の人件費</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

1目 工鉱業総務費

雇用政策課 (内線: 7229)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり企業魅力発信・採用活動支援事業	47,389	53,126	△5,737	16,722			30,667	
トータルコスト	55,259千円 (前年度 71,558千円) [正職員: 1人]							
主な業務内容	補助金事務、セミナー等開催事務、関係機関との連絡調整 など							
工程表の政策目標 (指標)	高校・大学、産業界等と連携した若者の県内就職・定着の促進							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県内企業の魅力の発信を目的に県外学生等の帰省に合わせた時期に開催する企業紹介フェアや県内企業で働く若者等を紹介する情報誌の発行、中小企業の情報発信支援等を通して、県内企業の魅力や情報の発信を強化し、学生等若者の県内企業への就職を促進する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

(1) 企業と県外大学との交流促進

区分	事業概要	事業費
県外大学関係者と県内企業の情報交換会	協定締結している県外大学等の教授又は就職支援担当者と県内企業の人事担当者との情報交換会を開催する。関東、関西、中四国地区の県出身者が在学する大学へ参加案内を送付し、大学と企業の交流の機会を作る。 (ふるさと鳥取県定住機構実施事業への1/2助成)	379
合計		379

※ふるさと鳥取県定住機構実施事業への1/2助成

(2) 企業の情報発信への支援

区分	事業概要	事業費
大手就活専門機関による特設サイトの開設	特設サイトを開設し、鳥取県内就職の魅力、インターンシップへの参加情報のほか、新たに県内企業紹介を行う動画チャンネルを掲出するなど、様々な就活情報を配信し、県内就職につなげる。	5,445
学生・保護者向けセミナーの実施	大手就活会社等の専門家を講師に招き、就活に臨むにあたっての考え方・動き方、県内就職のメリット等についてセミナーを開催する。	1,287
県内企業に係る情報誌の発行	学生・生徒・IJUターン者を対象とした県内産業や若者の活躍を紹介する情報誌を発行する。	4,142
中小企業の情報発信支援	中小企業が大手就活サイト等を利用する場合の経費の一部を助成する。(補助率: 1/3、上限: 300千円)	4,000
合計		14,874

(3) 企業の採用活動への支援

区分	事業概要	事業費
AI採用面接の導入経費支援	スマートフォンアプリにより24時間、どこにいても面接受験が可能となるAI採用面接を県内企業が導入する経費の一部を助成する。(補助率: 1/2、上限: 400千円)	1,200
採用試験を受験する学生の交通費支援	県内中小企業等が採用試験を受験する県外学生に対し交通費を支給する場合、その一部を助成する。(補助率: 1/2、上限: 受験学生1人につき30千円)	2,613
合計		3,813

※助成に関する事務はふるさと鳥取県定住機構に委託して実施

(4) 企業の魅力・採用力アップの促進

区分	内容	事業費
採用力向上セミナー	若者が魅力を感じる職場づくりをはじめとしたトータルな人材確保戦略を展開できるような採用意欲のある企業を育成する。(東・西部 計2回)	519
個別コンサルティング	採用力向上セミナーに参加した企業のうち、希望する企業を対象に、採用・定着のための課題解決を行う。(対象: 10社、各3回)	3,069
説明会プレゼン&面接官セミナー	企業説明会等でのプレゼンテーションのやり方、注意すべきポイントや学生が企業に持つ印象に大きな影響を与える面接官のトレーニングを行う。(東・西部 計2回)	880
内定辞退防止セミナー	内定辞退を防止し辞退率を改善するための心構え、内定承諾の確度を上げるためのノウハウを身に付ける。(東・西部 計2回)	880
合計		5,348

(5) 県外学生のIUターン就職の促進

区分	事業概要	事業費
企業紹介フェア	年末に帰省する学生等を対象とした企業紹介フェアを実施し、県外に進学した学生等のIUターン就職につなげる。(開催時期 12月下旬)	6,603
合計		6,603

※ふるさと鳥取県定住機構に委託して実施

(6) 企業説明会の開催等

区分	事業概要	事業費
とっとり就活サイトの運営	ふるさと鳥取県定住機構に情報発信コーディネーターを1名配置し、とっとり就活サイト「とりナビ」を運営し、若者に企業情報や求人情報の発信を行う。	7,630
学生向け企業説明会等の開催	県内外の大学等において学生向けの県内企業見学会、県内企業見学ツアー、合同企業説明会を開催する。	2,783
合計		10,413

※ふるさと鳥取県定住機構に委託して実施

(7) 標準事務費 5,959千円

3 これまでの取組状況、改善点

○本県出身者で県外大学進学者のIUターン率は、調査を始めた平成27年以降、平成29年までは上昇していたが、平成30年3月卒業生は30.9%と前年比1.9ポイント減少、平成31年3月卒業生は30.3%と前年比0.6ポイント減少した。(H29 32.8%⇒H30 30.9%⇒H31 30.3%)

○学生等及び保護者向け企業情報・就活情報発信として、とっとり就活ナビ及び大手就活サイトへの特設ページ開設等の各種情報発信を実施した。

○年末に帰省する学生(主に就活前の学生)等を対象とした「とっとり企業紹介フェア」を開催し、県内企業を知る機会を創設した。令和元年度は、従来開催していた鳥取市に加え、米子市においても当フェアを開催した。

(鳥取市)・開催日:令和元年12月26日・場所:鳥取産業体育館

・参加企業数:101社、来場者数:学生130人

(米子市)・開催日:令和元年12月25日・場所:米子ワシントンホテルプラザ

・参加企業数:53社、来場者数:学生49人

○県内外の学生を対象とした企業説明会、企業見学会等を開催して県内企業を周知することにより、学生等の県内企業に対する理解や県内就職への意識醸成につながっている。

<令和元年度(12月末現在)>

県内企業説明会・見学会:7回開催、21社・134人参加

大学別企業説明会・見学会:鳥取環境大学で2回開催 179名、60社参加

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

雇用政策課（内線：7229）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりインターンシップ推進事業	37,263	36,073	1,190	17,631			19,632	
トータルコスト	41,198千円（前年度 40,042千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	委託事務、業務遂行事務 フェスティバル・合同企業説明会・事前事後学習会事前準備（委託先、大学との調整、資料作成等） フェスティバル・合同企業説明会当日 有償型、外国人材インターンシップ関係機関協議							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

産官学が協働して実施する「とっとりインターンシップ（無償型及び長期・有償型）」への学生の参加を促進することで、県内企業への理解を深め、県内就職を促進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業概要	事業費
1 無償型インターンシップ	<p>大学生等を対象としたインターンシップを産官学が連携して実施し、県内企業への関心を高めることにより、県内企業への就職促進と県内企業の優秀な人材確保を支援する。</p> <p><主な取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学等、商工団体、県等でインターンシップ推進協議会を組織し、地域協働型で実施している。 ・主に春と夏の年2回、学生の休暇期間中に実施する。（各5日間程度） ・コーディネーターが、企業、大学、学生のニーズをくみ上げ、個々の事情に応じたマッチングを行う。 ・合同説明会に、大阪など都市部からバスを運行する。 ・県外学生の県外居住地から県内への交通費・宿泊費、学生の県内居所から県内事業所までの交通費を支援する。 	29,868
2 長期有償型インターンシップ	<p>原則1ヶ月以上（2週間以上も可）で、賃金支給のある長期有償型のインターンシップを実施する。就職支援協定締結大学などとも連携し、県外学生の参加を促進する。</p> <p>○専門コーディネーターを1名配置 ※長期有償型と外国人留学生向けの両方をコーディネート</p> <p><コーディネーターの取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業に対するインターンシップ実習内容のアドバイス支援 ・県内外の大学へ学生の参加を働きかけ ・学生のコーディネート（相談、アドバイス、実習の巡回等）、雇用契約、誓約書等の締結サポート 	7,395
3 外国人留学生向けインターンシップ	<p>高度外国人材向けのインターンシップを実施する。外国人材の受入企業開拓、企業のインターンシップのプログラム開発を支援する。</p>	1、2に含まれる
合計		37,263

3 これまでの取組状況、改善点

県外大学への周知を積極的に行い、年々県外からの参加学生が増加している。さらに県外学生の参加増に向けて長期有償型インターンシップの登録企業の増加やプログラム内容の充実を図り、県内就職の促進につなげる。

○参加学生、受入企業

- H26：参加学生129人（うち県外3人）、55社・団体
 - H27：参加学生162人（うち県外31人）、58社・団体
 - H28：参加学生248人（うち県外67人）、74社・団体
 - H29：参加学生382人（うち県外118人）、103社・団体
 - H30：参加学生426人（うち県外163人）、110社・団体
 - R1：参加学生276人（うち県外86人）、87社・団体
- <うち長期有償型インターンシップの実績>
- H30：参加学生8人、登録企業24社
 - R1：参加学生5人、登録企業22社

※R1年度は夏季のインターンシップのみを集計。

○参加学生の県内就職者数

- H26：38名 H27：47名 H28：71名 H29：113名

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

1目 工鉱業総務費

雇用政策課 (内線: 7229)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外国人材から選ばれる「鳥取県」環境整備事業	6,404	6,596	△192	3,202			3,202	
トータルコスト	7,978千円 (前年度 8,184千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	企業支援補助金の交付、企業研修の実施、外国人雇用サポートデスクの委託実施、外国人材就職マッチング機会の提供							
工程表の政策目標(指標)	様々な外国人材の活躍に向け、企業向け研修、マッチング機会の提供、相談体制の整備、日本語学習の環境整備等、企業及び就労者への支援を行う。							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

他県及び日本以外の諸国とも、人材獲得競争が激化する中、外国人材から就労先として選ばれる鳥取県となるよう、日本語学習機会の拡大、企業及び外国人材の支援者への多段階的な研修、相談体制の整備、マッチング機会の提供等、企業及び就労者への支援を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
1 「選ばれる」鳥取県を目指す企業支援補助	<ul style="list-style-type: none"> ○【新規】社内多言語化のための翻訳経費補助 業務マニュアル、社内掲示物を外国語に翻訳 (補助率1/2、補助上限25千円) ○【新規】日本語学習教材の普及 日本語クラスに通いにくい環境の方も、日本語学習ができるよう、企業内に日本語学習の書籍を備え、外国人就労者に活用してもらう。(見本誌として購入する際、補助。補助率1/2、補助上限1万円) ○【拡充】日本語学習会補助 外国人就労者向けに、企業が実施する日本語学習会への補助する。 ※複数社集合での学習会に加え、1社単独での開催も補助対象に拡充する。 →企業(農林水産業者等含む)が行う日本語学習会への経費補助(補助率1/2。補助上限1コースあたり1回1万円。1コースは年間20回まで) ○日本語講師の養成 企業内で日本語を教えられる講師人材を養成する講座を開催する。(外部委託) 	1,950
2 「選ばれる」鳥取県を目指す多段階的研修	<ul style="list-style-type: none"> ○【新規】外国人材から選ばれる鳥取県になるため県以外が開催する専門研修も含めた多段階的な企業研修 (主な目的) 外国人材が能力を最大限発揮できるよう、企業内でサポートできる人材を育成 (主な内容) <ファーストステージ: 基礎的知識> ・(新規)「技能実習指導員、生活指導員講習」受講勧奨・補助 ・外国人就労についての法令遵守 <セカンドステージ: 受入れノウハウ> ・国ごとの人材の特徴や受入れの仕方 ・外国人就労者への生活支援の充実 <サードステージ: 人材活躍と企業発展> ・外国人材受入れの好取組事例 (回数(想定)) 県内(鳥取・米子各3回)計6回程度(技能実習生活指導員講習受講勧奨を含む) ※研修内に、中小企業診断士からの調査事例報告を入れた研修も開催する。 	1,900
3 外国人雇用サポートデスクの設置	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人の雇用に関する相談に対応するため、鳥取県外国人雇用サポートデスクを県行政書士会に継続設置する。 【相談内容】出入国管理法の解説、雇用管理上の注意点、外国人の年金相談など 	950
4 マッチング機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ○県内の留学生と県内企業とがマッチングする機会を提供する。 合同企業説明会(県内外)等 ○外国人材留学生向けインターンシップ ※とっとりインターンシップ推進事業にて要求 	1,604
合計		6,404

3 これまでの取組状況、改善点

- 出入国管理法改正により令和元年4月に新たな在留資格「特定技能」が創設されたことを受け、外国人材受入れに関する制度説明、外国人材が生き生きと働くことができる環境整備等に関する研修会等を実施した。
- 外国人の雇用に関する相談に対応するため鳥取県外国人雇用サポートデスクを継続設置し、企業相談に加え、外国人からの雇用手続の相談も受け付けた。
- 平成31年2月に設置した「鳥取県多文化共生支援ネットワーク」において、引き続き情報共有を図るとともに外国人から選んでもらえる鳥取県をめざし、連携して取組を進めていく。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

2目 労働福祉費

とっとり働き方改革支援センター（内線：7662）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
働きやすい鳥取県づくり推進事業（働き方改革促進事業）	〔債務負担行為〕 2,900 17,333		〔債務負担行為〕 2,900 △3,720	6,482			〔債務負担行為〕 2,900 10,851	
トータルコスト	29,925千円（前年度 33,754千円） [正職員：1.6人]							
主な業務内容	商工団体との連携支援に係る企画調整・運用、セミナー企画調整・実施、相談受付及び専門家派遣に係る調整・委託契約事務、補助事業に係る制度設計及び交付事務、庁内外関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	県内企業の働き方改革への支援に取り組み、職場環境の改善と生産性の向上を促進する							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内企業が「働きやすい職場づくり」と「生産性向上」を両輪とした「働き方改革」の具体的な取組を進めるため、商工団体との連携やセミナーによる普及啓発、企業の課題に応じた専門家派遣、補助による基盤づくり支援等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額									
【拡充】多様な働き方促進セミナー実施事業	・【拡充】「多様な働き方」「新しい働き方」に係る情報提供を行うセミナーを行う（3回程度）。 ・【拡充】働き方改革関連法で大企業に先に適用されている項目について、大企業の取組事例や中小企業での取組のポイントを解説する研修を行う（2回程度）。 ・働き方改革への具体的な取組事例の発表会、多様な人材活用等に係るセミナーを行う（2回程度）。	3,963									
専門家派遣事業	企業からの相談に応じて、事業所へ専門家（社会保険労務士、中小企業診断士等）を派遣し、課題に応じた助言・支援、男女共同参画推進企業認定や多様な働き方導入に係る就業規則等整備支援を行う。	8,000									
【拡充】働きやすい職場づくり活動支援事業	人材の定着・採用に苦慮している県内事業者に対して、以下の支援を行う（補助事業、最長12月、令和3年度債務負担行為設定）。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象経費等</th> <th>補助金額等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【拡充】基盤づくり支援型</td> <td>働きやすい職場づくり・生産性向上に取り組むための基盤づくりに係る経費（現状分析、専門家指導、社内・社外研修参画等）</td> <td>上限50万円/社、補助率：1/2</td> </tr> <tr> <td>育児・介護休業取得支援型</td> <td>従業員の育児・介護休業等取得を機とした社内体制の見直しや生産性向上に合わせた、新たな従業員の正規雇用に係る教育又は備品調達経費</td> <td>上限30万円/社、補助率10/10</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対象経費等	補助金額等	【拡充】基盤づくり支援型	働きやすい職場づくり・生産性向上に取り組むための基盤づくりに係る経費（現状分析、専門家指導、社内・社外研修参画等）	上限50万円/社、補助率：1/2	育児・介護休業取得支援型	従業員の育児・介護休業等取得を機とした社内体制の見直しや生産性向上に合わせた、新たな従業員の正規雇用に係る教育又は備品調達経費	上限30万円/社、補助率10/10	2,900
区分	対象経費等	補助金額等									
【拡充】基盤づくり支援型	働きやすい職場づくり・生産性向上に取り組むための基盤づくりに係る経費（現状分析、専門家指導、社内・社外研修参画等）	上限50万円/社、補助率：1/2									
育児・介護休業取得支援型	従業員の育児・介護休業等取得を機とした社内体制の見直しや生産性向上に合わせた、新たな従業員の正規雇用に係る教育又は備品調達経費	上限30万円/社、補助率10/10									
商工団体と連携した働き方改革促進事業	・各商工団体担当者を対象に、働き方改革をはじめとする経営課題への対応力の向上を図る研修を行う（2回程度）。 ・各商工団体が企業に対して働きやすい職場づくりと生産性向上を支援した優良事例について普及啓発事例として活用を図る。（10社程度）	1,002									
働き方改革業種別取組促進・情報発信事業	・県庁内各部署と連携し、各分野における取組促進、事例情報共有を行い、取組企業の創出、県内への横展開につなげる。 ・国、商工団体等と連携し、施策や事例の共有、企画調整を行う。	1,468									
合計		17,333									

※この他に、鳥取県産業成長応援事業、企業自立サポート事業「働き方改革応援資金」で、企業の具体的な働き方改革の取組を支援する（補助、融資）。また、男女共同参画推進企業認定制度、ファミリーサポート休暇等取得促進奨励金等で多様な働き方の実現に向けた環境づくりを支援する。

3 これまでの取組状況、改善点

平成30年4月にとっとり働き方改革支援センターを県庁内に設置し、令和元年度は専門家派遣、セミナー・事例発表会の開催、補助・融資による企業の取組支援に加えて、商工団体との連携による普及啓発（担当者向け研修・事例活用）を実施した。

【主な事業の実施状況（R2.1.20現在）】

- ◇専門家派遣：80件（うち就業規則等整備支援：48件、働き方改革支援等：32件）
- ◇事例発表会：計1回（64名参加）、課題解決セミナー：計6回（47名参加）
（R2.2月に時間外労働上限規制に係る研修、3月に事例発表会を開催予定）
- ◇商工団体担当者向け研修：H31年4月～R1年8月に毎月3会場で実施（のべ383名参加）

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

2目 労働福祉費

とっとり働き方改革支援センター（内線：7662）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
労働者福祉・相談事業	30,779	29,648	1,131				30,779	
債務負担行為		623						
債務負担行為			△623					
トータルコスト	36,288千円（前年度 35,205千円） [正職員：0.7人]							
主な業務内容	鳥取県労働者福祉協議会補助金（受理・審査・交付決定・支払等） 育児・介護休業者生活資金支援事業（相談・受理・審査・交付決定・支払等） 中小企業労働相談所設置事業（協議、契約締結・支払、等）							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内で働く労働者が生きがいを持ち、健康で文化的な生活を営みつつ安心して働き続けることができるよう労働者の福祉の増進に資する事業に対して助成するとともに、鳥取県中小企業労働相談所（みなくる）を運営し、中小企業の労働者・経営者に対して労働・雇用相談に係る助言、情報提供その他の支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 労働者福祉事業

（単位：千円）

区分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
鳥取県労働者福祉協議会補助金	労働者福祉学習会事業、文化・体育事業及び広報活動事業等に対し助成する	一般財団法人鳥取県労働者福祉協議会	2分の1	2,133
育児・介護休業者生活資金支援事業	育児・介護休業者に生活資金を低金利で融資し、実施金融機関に対し利子補填する	県内金融機関	10分の10	123
合計				2,256

(2) 労働者相談・職場環境改善事業

（単位：千円）

区分	内容	予算額
労働者相談・職場環境改善事業 ※本事業（外部委託）の安定的・継続的な実施を目的に、平成30年度から令和2年度の3年間の複数年度契約とするため、債務負担行為を設定済み。	<ul style="list-style-type: none"> 県内3か所に中小企業労働相談所（みなくる）を設置、労働・雇用相談員を延べ6名配置し、相談に対応 基礎的な労働関係法令や労働相談の多い案件（メンタルヘルス等）に係るセミナーの開催（年18回を予定） 企業が社内で行う研修について講師を派遣（年70回を予定） 高等学校や大学等の教育機関からの要望に応じて、労働に関する基礎知識の出前セミナーを実施（年10回を予定） 労働法令等を解説した冊子を作製・配布（県内高等学校の3年生や県内就業支援機関等） ホームページや、イベント参加、関係機関との連携による情報発信 	28,523

3 これまでの取組状況、改善点

- （一財）鳥取県労働者福祉協議会が実施する労働者福祉学習会事業、文化・体育事業及び広報活動事業等を支援することにより、労働者の経済的・社会的地位の向上を図った。
- 育児・介護休業者生活資金支援事業により、育児・介護休業中の労働者に低利で生活資金を融資し、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を支援した。（令和2年1月末現在 利息補填：6件（6名））
- 中小企業労働相談所（みなくる）において、労働者・経営者からの労働・雇用に関する相談に対して、助言・情報提供等を実施した。（令和元年12月末現在：2,401件）
- 基礎的な労働関係法令等に係るセミナーを県内3地区で計18回開催した。（同12月末現在：18回、延べ574人参加）
- 高等学校等教育機関からの要請に応じて出前セミナーを実施した。（同12月末現在：7回、延べ371人参加）
- 労使一体による職場環境の改善に向けた取組を促進するため、県内事業所等が開催する社内研修等へ講師を派遣した。（同年12月末現在：58件）

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

産業人材課（内線：7223）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり高度技能開発拠点形成事業	41,403	46,907	△5,504	18,304			23,099	
トータルコスト	53,208千円（前年度 58,814千円） [正職員：1.5人]							
主な業務内容	会議開催事務 企画・調査・分析事務等							
工程表の政策目標（指標）	職業能力開発総合大学校高度訓練開発室が職業能力体系整備に共同して取り組むこと等を通じ県内企業のチャレンジを支援							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

平成30年4月の(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発総合大学校（以下「職業大」）の調査研究機能の一部移転を契機に、高度技能・技術の訓練・開発拠点を形成し、県内企業の成長分野へのチャレンジを支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
高度技能開発拠点形成セミナー	職業大と連携して、県内企業の計画的な人材育成や高度技能開発等を支援するためのセミナーを開催する。	409
「MONOZUKURIエキスパート」構築検討事業	ものづくり現場の高度な技術・熟練に関する知識とA I（人工知能）活用に関する知識を有し生産性向上を推進する高度人材「とっとりMOM (Master Of MONOZUKURI)」を育成するための新たなキャリアアップ体系「MONOZUKURIエキスパート」構築に向けて、産学官連携コンソーシアムにより取り組む。 ①コンソーシアムの運営 会議開催、ワーキンググループ運営を行う。 ②A I活用実証実験 県内のモデル企業3社の各現場において、製造工程でのA I活用に係る実証実験を行う。 ③A I技術の習得及び教育・訓練体系の検討 民間研修機関等の先進の研修プログラムを活用し、A I技術を習得するとともに、新たな教育・訓練体系の検討に繋げる。	10,016
高度技能・技術人材育成プログラム開発事業	①高度人材育成戦略会議 成長3分野（自動車、航空機、医療機器）の県内企業の課題やニーズをもとに、高度技能・技術人材の育成について意見交換する。 ②訓練プログラム検討ワーキンググループ 高度人材育成戦略会議での意見をもとにした課題解決型の職業訓練プログラムや職業大が整備する職業能力開発体系をもとにした県版又は個別企業版の職業訓練プログラムの検討等を進める。	4,087
高度5軸加工機活用支援事業	成長3分野等で求められる複雑な形状の加工や難削材の加工に対応するため、同時5軸加工機を設置して県内企業の在職者訓練を行う。令和2年度末での事業終了予定に伴い、賃借中の加工機等の撤去及び敷地の原状回復等を行う。	26,891
合 計		41,403

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取に移転した職業大の高度訓練開発室が行う成長3分野の職業能力開発体系の整備（職業訓練コースや教材の開発）に参画し、初年度には自動車分野の職業能力体系の整備、次年度（令和元年度）には職業訓練体系の整備に取り組んでいる。今後は、この取組成果を活用して県内企業が計画的・体系的な人材育成を実践するための支援の検討を進める。

また、「MONOZUKURIエキスパート」構築については、県内のモデル企業3社で令和元年度に着手したA I活用実証実験を本格的に進めるとともに、先進の教育・訓練プログラム等の調査研究を行い、求められる人材を育成するための新たな教育・訓練体系の検討に繋げていく。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

産業人材課（内線：7223）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略産業人材育成事業	7,400	29,007	△21,607	3,700			3,700	
トータルコスト	14,910千円（前年度 36,945千円） [正職員：0.6人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	産業人材の研修等							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

「とっとり高度技能開発拠点形成事業」による企業の在職者訓練に関する検討結果や戦略産業雇用創造プロジェクト（平成28～30年度）の成果等をもとに、今後の成長が見込まれる成長3分野（自動車、航空機、医療機器）等の県内製造業やICT産業における生産性向上や新たな需要獲得等に資する人材育成を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
在職者向けものづくり人材育成事業	<p>(1) 共通講座実施事業 (3,500千円) ものづくり企業が共通して必要とする内容についての集合研修を実施する。 ＜主な内容＞ ものづくり系新人研修や管理職等の階層別研修、設計や加工に関する技能技術系の研修、生産現場の課題解決やカイゼンに関する現場マネジメント系の研修等</p> <p>(2) 専門家活用人材育成補助金 (3,900千円) 県内ものづくり企業が専門家の指導のもとに新商品の企画立案や加工技術の向上など企業独自の課題等に応じた人材育成を行う場合に、補助金により支援する。 ・補助率：1/2 ・上限額：1社あたり400千円 ・対象経費：専門家謝金、専門家旅費</p> <p>※令和元年度に本事業で計上されていた非常勤職員の人件費（1名）については、職員人件費（労政総務費）で別途計上</p>	7,400
合計		7,400

※求職者向けICT人材育成については、新たな内容に見直した上で、厚生労働省の補助事業を活用した地域活性化雇用創造プロジェクト事業で実施する。

3 これまでの取組状況、改善点

- 成長分野の人材育成については、とっとり高度技能開発拠点形成事業における高度人材育成戦略会議等において、県内企業の成長3分野の人材育成戦略や育成状況、人材育成に関する課題・ニーズを把握し、求められる職業訓練の概要や優先順位について検討を進めてきた。
- また、厚生労働省の補助事業を活用した戦略産業雇用創造プロジェクト事業（平成28～30年度）において、成長3分野やICT産業向けに、在職者及び求職者に対する人材育成を実施してきた。
- このような取組のもとに在職者向けものづくり人材育成事業（共通講座、専門家派遣）を実施し、ものづくり企業の課題やニーズに応じた人材育成を支援している。
- 令和2年度には、企業アンケートやこれまでの受講実績等を参考に共通講座を開催するなどして、企業ニーズに一層応じた人材育成支援を行う。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

産業人材課（内線：7223）

1目 職業訓練総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練行政費	25,171	25,278	△107	11,500		<手数料> 92	13,579	
トータルコスト	32,025千円（前年度 31,628千円）〔正職員：0.8人、会計年度任用職員：0.2人〕							
主な業務内容	訓練手当の支給、職業訓練指導員免許の交付							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

障がい者等就職困難者に対する職業訓練受講中の訓練手当支給により、求職者の職業能力開発促進を図る。

2 主な事業内容

(1) 訓練手当の支給（23,000千円）

求職者の知識及び技能の習得を支援するため、雇用保険受給資格者を除く障がい者等就職困難者が職業訓練を受講する場合、訓練受講期間中に訓練手当を支給する。

（月額10万円～13万円程度）

支給対象者	手当の内容
障がい者、母子家庭の母、父子家庭の父等	基本手当（訓練期間に応じて支給） 受講手当（訓練を受けた日数に応じて40日まで支給） 通所手当（訓練場所への交通費相当） 寄宿手当（手当受給者により生計を維持されている同居の親族と別居して寄宿した期間の日数に応じて支給）

(2) 職業訓練指導員免許の交付（2,171千円）

職業能力開発促進法に基づき、職業訓練指導員免許を交付する。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・訓練手当の支給により職業訓練の受講を促進している。
平成29年度：支給人数41人、支給額24,037千円
平成30年度：支給人数31人、支給額12,016千円
- ・職業訓練指導員免許の交付により職業能力開発促進に寄与している。
平成29年度：交付件数13件（うち再交付1件）
平成30年度：交付件数31件（うち再交付5件）

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

産業人材課（内線：7223）

1目 職業訓練総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
技能振興事業	91,914	89,797	2,117	30,611			61,303	
トータルコスト	106,867千円（前年度 104,879千円）〔正職員：1.9人〕							
主な業務内容	補助金交付業務、委託管理業務、優れた技能者表彰等の業務（被表彰候補者推薦依頼、選考委員会開催等）、技能検定業務（合格証書作成等）等							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

技能士の技能水準の向上による安心・安全な県民生活の確保及び若者に技能の魅力を伝え将来の職業としてのものづくりの世界を目指す動機付けを図ることを目的に、関係機関に対して支援を行う。
また、若年者の技能離れや熟練技能者の高齢化により、技能承継に関する課題への対応が急務となっていることから、技能労働者の育成等を支援し、技能承継を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 技能検定の実施	○鳥取県職業能力開発協会補助金 鳥取県職業能力開発協会に対し技能検定実施経費、人件費、技能競技大会出場経費等の補助を行う。	47,206
2 民間での技能向上・技能振興の取組への支援	○認定職業訓練助成事業 事業主団体が行う認定職業訓練校の訓練に係る経費を助成する。 ○技能振興推進事業費補助金 各技能士会等が行う研修会、展示会等の経費を技能士会連合会を通じて補助する。 ○とっとりの技能魅力発信補助金 とっとりものづくりフェスタにおいて、小中高校生等を対象にしたものづくり体験教室等のブース出展に要する経費を補助する。	16,179
3 優れた技能を有する者等の顕彰	「優れた技能者」「鳥取県高度熟練技能者（とっとりマイスター）」等の選考及び表彰に係る経費	578
4 若年者等への技能承継事業	鳥取県技能士会連合会と技能士団体等で構成する共同体に業務委託を行い、若年者を期間雇用し、現場での訓練や集合研修により若年技能者を育成した上で正規雇用化を図る。 <育成者数>10名 <育成期間>9ヶ月 <対象業種>型枠、とび、鉄筋、板金、建築大工 等	27,951
合計		91,914

3 これまでの取組状況、改善点

○若年技能者等技能承継推進事業

- ・平成26年度から事業を開始し、平成30年度までに計49人が訓練を受講し、27名が正規雇用につながった。
- ・平成29年度から、訓練期間中に受入れ企業への社会保険労務士を派遣し、訓練生・企業双方からの相談対応を強化したことで訓練期間中の中途退職者が減少した。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費
2項 職業訓練費
1目 職業訓練総務費

産業人材課（内線：7223）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業教育機関等産学官連携による人材育成事業	4,003	5,000	△997				4,003	
トータルコスト	4,790千円（前年度 5,000千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	企画調整業務、会議開催事務、委託契約事務							
工程表の政策目標（指標）	鳥取県の将来を見据えた産業人材育成の強化							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内産業の中長期的な人材確保に向け、県内高等教育機関において、今後の県内産業における人材ニーズを踏まえた教育内容や教育機会の充実を図り、地域就業へと繋げていくための専門的教育を産学官連携で実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
【新規】 産学官連携実践的教育モデル事業	(1) 事業概要 高等教育機関と産業界等が連携し会議体を設置し、教育カリキュラムを検討した上で、実践的な専門職教育（課題設定、解決に向けた検討、フィールドワーク・実証、評価や企業実習等）を行うモデル事業を実施する。 （想定される授業テーマ） ・ものづくり人材 県内企業の技術を活用した新商品開発等 ・IT活用人材 ITを活用した県内企業の業務効率化等 ・観光人材 県内観光地におけるインバウンド観光の推進等 ※実施に当たっては、社会人も参加できるような枠組みを検討する。 (2) 実施方法 教育機関等への委託 (3) 想定件数及び予算 想定件数：2～3件、予算規模：1件当たり1,500千円 (4) スケジュール 各テーマごとに実施する。（ものづくり人材、観光人材は令和2年度から、IT活用人材は令和3年度から実施（予定））	3,003
【新規】 寄付講座「観光人材養成科（仮称）」の開設検討事業	(1) 事業概要 観光人材の養成に向け、教育科目の開設に向けた調査及び検討を行う。 (2) 実施方法 令和2年度上半期を目処に寄付講座の具体的な教育内容等を検討する。下半期にその具体的な準備を行い、令和3年度の開設を目指す。 (3) 検討内容 寄付講座により育成を目指すべき具体的な人材像、教育内容、カリキュラムやその実施にあたり必要となる体制等について検討する。 （検討メンバー（想定）） 高等教育機関、県内観光関連企業、観光団体、県外有識者 等	1,000
	合計	4,003

3 これまでの取組状況、改善点

県内産業の中長期的な人材育成確保に向け、令和元年9月に「職業教育機関の在り方検討に関する有識者会合」を設置し、県内企業の人材ニーズ調査等をもとに地域の職業教育機関の在り方の検討を進めてきた。

これまでに、(ア)成長分野（ものづくり・IT・観光等）における人材育成の充実、(イ)産学官が連携したフィールドワークなども含めた課題解決型の実践的な教育の充実、(ウ)既存の職業教育機関の開放といった方向性を踏まえた「学びの場」の必要性が議論されている。（年度内に検討結果を取りまとめる予定）

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費
2項 職業訓練費
1目 職業訓練総務費

産業人材課 (内線: 7223)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産業人材育成プラットフォーム形成事業	1,500	2,798	△1,298				1,500	
トータルコスト	2,287千円 (前年度 2,798千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	会議開催事務、サイト運営・管理、研修実施業務							
工程表の政策目標(指標)	鳥取県の将来を見据えた産業人材育成の強化							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

商工団体、支援機関、高等教育機関、行政機関が連携し、県内企業等が単独では行うことが難しい人材育成を共有・補完するための共通基盤「とっとり新時代産業人材育成基盤会議」を形成し、地域における人材育成研修の充実や県内企業参加の利便性を向上させるなど効率的な実施に取り組む。

※「とっとり新時代産業人材育成基盤会議」構成機関

鳥取県産業振興機構、鳥取県産業技術センター、鳥取職業能力開発促進センター、中小企業基盤整備機構中国本部、鳥取商工会議所、倉吉商工会議所、米子商工会議所、境港商工会議所、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会、鳥取県経営者協会、鳥取県職業能力開発協会、鳥取大学、公立鳥取環境大学、鳥取短期大学、鳥取看護大学、米子工業高等専門学校、ふるさと鳥取県定住機構、鳥取市、鳥取県

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
重点的推進研修	地域内で不足している(ニーズの高い)研修を「重点的推進研修」と位置付け、とっとり新時代産業人材育成基盤会議の中で検討の上、必要な研修をモデル的に実施する。 (研修開催案) ・研修名 「新人・若手育成力養成講座」(仮称) ・開催回数 県内3か所(東中西地区)×2回 ・開催日数 1日 ・定員 1回につき25名を想定	1,500 ※1回25万円×6回開催
ポータルサイトの運営	県内企業等が地域で行われる人材育成研修に効率的に参加できるよう、地域内で行われる人材育成研修情報を掲載するサイトを運営する。	別途標準事務費対応
会議の開催	在職者を対象とした人材育成研修に関する情報等を共有するとともに、地域における人材育成研修の充実等に向けた検討を行う。	別途標準事務費対応
	合計	1,500

3 これまでの取組状況、改善点

- ・商工団体からの要望も踏まえ、平成30年度に会議体を立ち上げ、今後の県内企業の在職者研修の充実や受講しやすい環境整備について議論した。
- ・令和元年度は、平成30年度の議論を踏まえ、商工団体等の運営会議等を経て、地域で行われる研修情報を掲載するポータルサイトを改修し、令和2年2月から運用を開始した。

<主な改修内容>

- ・階層別(新人、若手、中堅、管理職、経営者)検索機能の追加
- ・研修情報のメール配信機能の追加
(事前に登録いただいたテーマ等の研修の募集開始に合わせて、県内企業等に自動でメール配信)
- ・スマートフォン表示対応 等

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

2目 職業訓練校費

産業人材課 (内線: 7223)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練事業費	〔債務負担行為〕 100,480 493,092	〔債務負担行為〕 97,345 453,299	〔債務負担行為〕 3,135 39,793	〔債務負担行為〕 90,494 403,937	<27,000> 33,000	<使用料・手数料2,137 雑入226> 2,363	〔債務負担行為〕 9,986 53,792	県費負担 80,792
トータルコスト	760,826千円 (前年度 631,110千円) [正職員: 22.4人、会計年度任用職員: 32.8人]							
主な業務内容	職業訓練の実施 センターの管理・運営 センター施設・設備の整備、国庫補助金の交付申請・実施状況報告・実績報告等に係る業務 入校就職活動 職業訓練の在り方検討							
工程表の政策目標(指標)	県内産業を支える優れた人材の育成、求人企業・求職者双方のニーズに応える離転職者向け職業訓練及び就職支援の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

産業人材育成センターにおける新規学卒者、離職者、在職者、障がい者等を対象とした職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得の機会を提供するとともに、就職の促進を図る。

2 主な事業内容

(1) 職業訓練の実施 (403,702千円)

①職業訓練の実施 (361,932千円) <112コース、1,614人>

区分	対象	コース	定員	予算額(千円)	概要 ()内は定員数 ※は2年課程の訓練科
長期訓練	新規学卒者等	6	150人	29,806	ものづくり情報技術科(40人)※、土木システム科(10人)木造建築科(10人)、自動車整備科(50人)※ 設計・インテリア科(20人)、デザイン科(20人)
	離職者等	4	90人	324,357	介護福祉士養成科(70人)※、保育士養成科(10人)※ 栄養士養成科(10人)※ (保育士養成科10人を職業訓練改革強化事業で別途要求)
短期訓練	離職者等	52	834人		介護系14コース(201人)、事務系9コース(146人) パソコン系23コース(367人)、その他6コース(120人)
	在職者	50	540人	7,769	事務・パソコン系等(430人)、オーダーメイド型訓練(110人)
合計		112	1,614人	361,932	

②産業人材育成センターの管理運営 (13,589千円)

③産業人材育成センターの施設整備 (25,228千円)

④産業人材育成センターの入校・就職活動 (2,953千円)

(2) 障がい者職業訓練の実施 (18,239千円)

コース	定員	概要
施設内訓練 (4,197千円)	15人	総合実務科 ・訓練期間: 1年、9か月、7か月 ・対象者: 知的障がい者(特別支援学校等卒業未就職者及び離職者) ・訓練内容: 基礎訓練、実習訓練
委託訓練 (14,042千円)	62人	知識・技能習得訓練(20人)、実践能力習得訓練(32人)、特別支援学校早期訓練(10人) ・訓練期間: 1~3か月 ・対象者: 障がい者(早期訓練は、特別支援学校高等部等3年生) ・訓練内容: 集合訓練、企業実習等による実習訓練

(3) 職業訓練生託児支援事業 (1,173千円)

産業人材育成センターが実施する職業訓練の訓練生が訓練期間中に子どもを保育所等において託児する場合に、託児に要する経費の一部を奨励金として支給する。

(4) センター施設整備費 (69,978千円)

産業人材育成センターの老朽化し修繕等を要する箇所の改修工事等を実施する。

※令和元年度に本事業で計上されていた非常勤職員の人件費(11名)については、職員人件費で別途計上

3 これまでの取組状況、改善点

県内の雇用情勢が大きく変化している中、県内産業の人材ニーズに基づく人材確保・育成のため、業界の養成ニーズに応じた見直しを行ってきており、今後も引き続き検討していく。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

2目 職業訓練校費

産業人材課 (内線: 7223)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練改革強化事業	〔債務負担行為〕 6,215 49,686	〔債務負担行為〕 6,215 33,692	〔債務負担行為〕 0 15,994	〔債務負担行為〕 6,215 43,253		<手数料> 484	5,949	
トータルコスト	58,950千円 (前年度 43,218千円) [正職員: 1人、会計年度任用職員: 0.5人]							
主な業務内容	職業訓練の実施、職業能力開発審議会の開催							
工程表の政策目標(指標)	県内産業を支える優れた人材の育成、求人企業・求職者双方のニーズに応える離職者向け職業訓練及び就職支援の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

平成30年度に策定した鳥取県産業人材育成強化方針に基づき、県立産業人材育成センターの職業訓練について、「時代のニーズ」に対応した充実・強化を図る。
多様な人材の活躍を支援するため、就職氷河期世代や障がいのある方の中でも特に離職率の高い精神障がいのある方等、安定的な就業に課題のある方を対象とした職業訓練機会の充実を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
1 【拡充】観光人材養成科	人手不足が深刻な観光産業の人材を育成するため、「地域レベルのコンソーシアムによる職業訓練開発実施コース」を活用し、求職者向けの観光人材養成訓練を実施する。(定員20名×9か月×1か所(予定)) 訓練内容にユニバーサルツーリズムに関する内容を追加する。	20,048
2 【拡充】観光業初任者向け在職者訓練	増加するインバウンド観光客の満足度向上等を図るため、観光業等の従業員のうち初任者を対象とした在職者訓練を実施する。(定員20名×3か所) 接客・インバウンド対応知識・技能のほか、ユニバーサルツーリズムに関する内容を追加する。	4,000
3 若年建設技能者向け在職者訓練	建設業の人材育成を支援するため、建設業の躯体3職種(型枠大工、とび、鉄筋)の初任者を主な対象に、各職種の基礎的な技能を学ぶ在職者訓練を実施する。 定員20名×4コース(型枠大工コース、とびコース、鉄筋コース、3職種トータルのコース)	2,435
4 長期高度人材育成コース(介護福祉士養成科・保育士養成科)	深刻な人材難の状況にある介護・福祉分野の人材を育成するため、求職者向けの介護福祉士・保育士資格取得を目指す訓練を実施する。(保育士定員増) 併せて訓練情報の広報を強化し、受講希望者を広く募る。 (ポスター、チラシ等(標準事務費対応))	7,128
5 【新規】就職氷河期世代等の安定的就業のための職業訓練機会の充実	・就職氷河期世代等の安定就業を支援するため、「地域レベルのコンソーシアムによる職業訓練開発実施コース」を活用し、求職者向け職業訓練の仕組みを検討し実施する。(定員10人×9か月×1か所(予定)) ・求職者向けの安定就業に資する職業訓練(企業実習付)を実施する。(定員10人×6か月×1か所(予定)) ・訓練情報を効果的に対象者に届けるため、インターネットの仕組みを活用した広報を実施する。	14,040
6 【新規】精神障がい者の訓練受入体制の整備	精神障がい者の訓練(委託訓練を含む)受入れ体制を整備するため、精神保健福祉士による相談・支援体制を確保する。 〔相談〕月2回×2校(倉吉校・米子校) 〔研修〕年2回×2校(倉吉校・米子校) 〔巡回〕月4回×3か月×2社(委託訓練先)	918
7 職業能力開発審議会	職業教育機関の在り方検討の結果に基づき、産業人材育成センターの在り方検討及び必要な調査を行う。	1,117
合計		49,686

3 これまでの取組状況、改善点

- 令和元年度から開始した観光人材養成科では、訓練情報を多様な広報ツールを活用して周知したことにより、多くの受講希望者を集めることができ、円滑な訓練の実施につながった。
- 令和元年度に実施した若年建設技能者向け在職者訓練は、企業の閑散期に実施ができなかったことなど时期的な課題もあり応募が低調であったことから、実施時期の見直しを行う。また、外国人も受講対象者に含めることとした。
- 長期高度人材育成コース(介護福祉士養成科・保育士養成科)については、従来より早期の募集開始、また通年の広報資料を作成・配布するなどにより、広報の拡充、一層の受講希望者の増加を目指している。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

産業人材課（内線：7223）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金	16,079	42,000	△25,921				16,079	
トータルコスト	19,227千円（前年度 45,175千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	補助金交付事務（書類審査、現地確認等）							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県企業立地等事業助成条例に基づく企業立地等事業の認定企業のうち、次の対象企業が新規雇用者に対して行う研修に要する経費を助成することにより、企業の新増設の促進による雇用機会の創出を図る。

2 主な事業内容

対象企業	企業立地事業の認定を受けた企業のうち、正規雇用者が職種毎に定める以下の要件を満たす企業 製造業：10人以上（県内中小企業：3人以上） 情報処理・提供サービス業：20人以上 ソフトウェア業、自然科学研究所等：技術者等5人以上 事務管理事業：5人以上
対象雇用者	企業立地等事業に伴い雇用する新規雇用者 （常時雇用者を対象とし、非正規雇用者については正規雇用者数を上限とする）
対象経費	講師謝金、指導者人件費、受講料、委託料、教材費、テキスト代 等
補助金額	(1) 対象経費の1/2 上限：平成28年度以前に認定された企業・・・60万円/人 平成29年度以降に認定された企業・・・50万円/人 (2) 対象研修期間は、雇用の日から1年以内に実施されたもの
補助対象期間	(1) 企業立地事業の認定の場合 事業認定の日から新増設事業完了の日まで及びその翌日から3年間 (2) 情報通信関連雇用事業の場合 事業認定の日から事業所設置等事業の完了の日まで及びその翌日から3年間 (3) 事務管理関連雇用事業の場合 事業認定の日から事業開始の日まで及びその翌日から3年間
交付要件	研修期間満了時に在籍していること

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成25年度の制度創設から平成30年度までに延べ15社、延べ1,000人以上の新規雇用者の社員研修を支援している。
- ・県内の雇用情勢を踏まえ、新規認定は平成30年度限りで終了とした。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
労働移動緊急対策事業	17,850	24,500	△6,650				17,850	
トータルコスト	20,998千円（前年度 27,675千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	企業認定、正規雇用報告書受理、労働移動受入奨励金支給事務							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

企業の再編、縮小等に伴う人員削減により離職する労働者を正規雇用した県内企業に対して労働移動受入奨励金を支給し、県内企業への労働移動を支援し、雇用の維持・安定を図る。

2 主な事業内容

受入奨励金の対象として認められた送出企業の離職者を雇用した県内企業に対して奨励金を支給する。
[令和2年度所要額] 17,850千円（令和元年度認定離職者177人分）

【制度概要】

<支給額>

1人あたり10万円（国助成金の支給がない場合30万円）

<支給対象>

奨励金の対象として認められた送出企業の離職者を雇用した県内企業

<主な要件>

(1) 送出企業（次のいずれかに該当）

- ア 事業縮小等により30人以上の離職者を発生させる企業
- イ 緊急雇用対策会議において奨励金の対象とすることが認められた企業

(2) 受入企業（次のいずれにも該当）

- ア 送出企業と経済的に独立し、離職者をハローワーク等の紹介で正規雇用する事業所
- イ 対象者雇入れの日の6か月前～支給申請日の間に事業主都合の解雇がない事業所
- ウ 離職後1年以内に、県内に在住する対象離職者を、県内に所在する事業所で正規雇用

3 取組状況、改善点

大手電機製造企業の事業再編等に伴い、離職者の県内での円滑な労働移動を促すため、平成24年度に制度を創設し、これまでに445人の労働移動を奨励してきた。

<支給実績 (R2.1.22現在)>

年度	奨励金支給人数	送出企業認定社数
H24	-	9社
H25	41人	14社
H26	107人	8社
H27	52人	13社
H28	37人	2社
H29	15人	1社
H30	54人	2社
R1	42人	2社
計	445人	51社

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
若者サポートステーション運営事業	22,746	23,961	△1,215				22,746	
トータルコスト	24,320千円（前年度 25,549千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	サポートステーション関係業務（委託契約、業務管理等）							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

他者とのコミュニケーションがうまく取れない若者、人間関係の悩みを抱える若者等、通常の就職相談だけでは就業が困難な若者が本県においても増加しつつある状況に対応し、若者の就業意欲・就職率の向上を図るために、国に認定された「若者サポートステーション」に対し、事業の一部を委託する。

2 主な事業内容

【若者サポートステーションの概要】

名称	とっとり若者サポートステーション	よなご若者サポートステーション
設置場所	鳥取市扇町7 （鳥取フコク生命駅前ビル1階）	米子市末広町311 （イオン米子駅前店4階）
利用時間	平日・土曜日 10:00～18:00 （年末・年始、祝祭日を除く）	平日・第1・3土曜日 10:00～18:00 （年末・年始、祝祭日を除く）
開設日	平成20年6月2日	平成25年4月1日

※中部地区は、とっとり若者サポートステーションから週2回出張相談を行う。

※境港市、智頭町、岩美町、大山町等で毎月出張相談を行う。

【国、県の役割】

国（厚生労働省）	県
<p><本体事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 総合相談窓口の設置 ● キャリアコンサルタントの配置 ● サポートステーション運営経費 ● 広報・周知、他の機関との連携ほか <p><職場体験・就職支援></p> <p>企業等での就職・定着実践プログラム</p> <p><定着・ステップアップ支援></p> <p>就職後の職場定着支援等</p> <p><若年無業者等アウトリーチ支援（訪問支援）></p> <p>アウトリーチ相談、高校連携強化</p>	<p><若年者就業支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 心理カウンセリング（臨床心理士等の配置） ● グループワーク、各種講座の実施による職業意識啓発支援 ● 職場見学・体験実施による職業イメージの取得支援

3 これまでの取組状況、改善点

<これまでの取組>

- 平成20年6月に「とっとり若者サポートステーション」を開設し、県全域で相談業務等を開始した。
- 平成25年4月に県西部地域の相談体制を強化するため、「よなご若者サポートステーション」を開設した。
- 中間的就労支援事業者との連携強化により、職業体験プログラムの充実を図っている。

<相談件数>

年度	H27	H28	H29	H30	R1 (12月まで)
とっとり	1,475	1,449	1,561	2,650	1,223
よなご	3,081	3,344	3,004	2,964	1,756
計	4,556	4,793	4,565	5,614	2,979

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

鳥取県立鳥取ハローワーク・鳥取県立倉吉ハローワーク・鳥取県立米子ハ

ローワーク・鳥取県立境港ハローワーク（電話：0857-51-0501・

0858-24-6112・0859-21-4585・0859-44-3395）

（単位：千円）

1項 労政費

1目 労政総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立（鳥取・倉吉・米子・境港）ハローワーク管理運営事業	106,011	275,340	△169,329	29,215			76,796	
トータルコスト	346,327千円（前年度 346,782千円）〔正職員：13人、会計年度任用職員：49.5人〕							
主な業務内容	県立ハローワークの設置・運営（職業相談・紹介、求人開拓、企業支援等）							
工程表の政策目標（指標）	就業支援・I J Uと連動した人材確保							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県の「産業施策」「雇用施策」「移住施策」と一体となった求人・求職支援により、「若者」「女性」「中高年者」の活躍推進、「I J Uターン就職」「企業サポート」など地域の課題解決に向けた求人・求職マッチングを行う。

なお、プロフェッショナル人材戦略拠点事業を県立ハローワークの事業に組み込み、県外の専門・技術人材の県内誘致など企業の人材確保支援体制を強化する。

2 主な事業内容

(1) 県立ハローワーク管理運営事業

若者・女性・中高年者の就業支援、企業の求人充足支援及びI J Uターン就職への支援など求人・求職者への相談重視型のきめ細かな個別支援を行う。

<予算額内訳>

（単位：千円）

区分	本年度	前年度	比較	国庫	一般財源	備考
鳥取HW	53,790	121,715	△67,925	11,161	42,629	
鳥取HW	41,671	92,701	△51,030	6,880	34,791	
東京HW	8,759	16,005	△7,246	2,937	5,822	建物・機器賃借料、事務費、システ
関西HW	3,360	13,009	△9,649	1,344	2,016	ム保守・改修費、セミナー・企業説
倉吉HW	16,177	47,634	△31,457	4,847	11,330	明会経費、研修費等
米子HW	16,173	63,254	△47,081	4,807	11,366	
境港HW	3,938	19,800	△15,862	484	3,454	
小計	90,078	252,403	△162,325	21,299	68,779	

※令和元年度に本事業で計上されていた非常勤職員の人件費（40名）については、職員人件費（労政総務費）で別途計上

<設置状況>

区分	鳥取	倉吉	米子	境港	東京	関西
場所	鳥取市（JR鳥取駅構内）	倉吉市（ハ・ポルカ1階）	米子市（イ・ワ米子駅前店4階）	境港市（境港市役所1階）	東京都（新橋センター12階）	大阪市（鳥取県関西本部）
開設	H30.6.30	H30.4.2			H29.7.3	
開所時間		月曜～土曜 10:00～18:15		月曜～土曜 8:30～17:15	火曜～土曜 10:00～18:00	月曜～金曜 8:30～17:15
職員	19人	10人	14人	5人	2人	2人

<取組状況>

【求職者支援】

- 「子育て応援求人」「生涯現役求人」など女性・高齢者の働きやすい求人開拓により活躍を支援する。
- 市町村の福祉施設等での出張相談会を定期開催し、利便性の高い就業支援サービスを提供する。

【求人支援】

- 企業の人手不足感が強まるなか、「金融機関・商工団体等と連携した企業サポート」「合同企業説明会の定期開催」及び「プロフェッショナル人材事業との連携による高度人材の県内誘致」など企業支援の取組を強化する。
- 就職氷河期世代の正規雇用による就業を促進するため、職業的自立に向けた意識醸成、コミュニケーションスキル向上等を目的としたセミナー、人材不足業種等とのマッチングに繋げる企業説明会を開催する。

女性活躍・ミドルシニア支援	家庭と両立しながら能力発揮したい女性を総合的にサポートする。子育てや介護をしながら働くために必要な総合情報を提供する。正社員を目指すミドルと様々な働き方のニーズを持つシニアに対する支援を行い、活躍の場を提供する。
若者・学生支援	若者や学生の就職活動をサポート。就職情報の提供や応募書類の作成の支援から就職後の悩み等、様々な相談に応じる。
I J Uサポート・企業支援	県立東京・関西ハローワークと連携し、就職と移住をトータルでサポートする。積極的に企業訪問を行い、求職者に企業の魅力を伝えたり、人材確保のための働きやすい雇用環境整備の助言や求人条件の調整を行う。

(2) 鳥取県ふるさとハローワーク運営事業

ハローワークが廃止された八頭郡の住民に対し、国・県が協力して「鳥取県ふるさとハローワーク八頭」を設置し、職業相談・職業紹介等を行う。

<予算額内訳>

(単位：千円)

区分	本年度	前年度	比較	一般財源
ふるさとハローワーク八頭運営費	100	7,127	△7,027	100

※令和元年度に本事業で計上されていた非常勤職員の人件費(2名)については、職員人件費(労政総務費)で別途計上

<設置状況>

- 設置場所：八頭町(八頭庁舎別館1階) 開設：H20.4.1 開所時間：月～金 8:30～17:15 職員：2人

(3) とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点事業

県立鳥取ハローワーク内にプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内中小企業が攻めの経営に転じていくための「ビジネス戦略(販路・海外・IT等)」を実現するプロフェッショナル人材の県内企業へのIJUターン就職を促進する。

県立ハローワークのIJUターン就職支援との連携を強化し、プロフェッショナル人材や企業のニーズに応じて、県立ハローワークの「無料職業紹介」又はプロ人材拠点事業の「有料職業紹介」により県内企業への就業を支援する。

<予算額内訳>

(単位：千円)

区分	本年度	前年度	比較	国庫	一般財源
とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点委託費	15,833	15,810	23	7,916	7,917

<実施方法>

- プロ人材事業の全体スキームを県立ハローワークが統括し、人材誘致活動をプロ人材拠点の戦略マネージャーに委託実施。
- 都市部を中心とした県外からの人材獲得に際し、経営幹部等のプロフェッショナル人材は拠点による有料職業紹介(民間人材会社への取次)、それ以外は県立ハローワークの無料職業紹介で対応していく。

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 県立ハローワーク管理運営事業

- ◆平成29年7月に米子・境港・東京・関西、平成30年4月に倉吉、同年6月に鳥取に県立ハローワークを開設し、全県展開の体制を整備した。
- ◆子育て応援や生涯現役をテーマにした出張相談、企業説明会の開催など女性や高齢者に利便性の高いサービスを提供、ワークシェア、短時間労働等の調整等でマッチングを実施している。
- ◆関係機関と連携し、生活困窮者や引きこもり、刑務所出所者等の就労やIJUターン求職者の県内就職をサポートしている。
- ◆企業の人手不足対策として、業種を限定した合同企業説明会の開催、金融機関等との連携による企業支援の取組を実施している。
- ◆東京、関西では、平日ナイター相談会、県学生寮での就活セミナーの開催、IJUターン相談会での窓口開設、大学での就職相談会開催等の取組を実施している。

<活動実績> (H29.7～R1.12月)

(単位：人)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計	
採用決定者数	715	2,478	2,034	5,227	・正社員採用 1,889人
相談件数	18,359	53,427	41,594	113,380	・IJUターン就職 207人
新規求人数	3,739	8,295	4,785	16,819	・求職者の属性傾向(令和元年度)
新規求職者数	1,942	3,974	2,619	8,535	40代以下(約7割) 50代以上(約3割)
					女性(約6割) IJUターン(約1割)

(2) 鳥取県ふるさとハローワーク運営事業

- ◆平成28年7月から雇用保険業務を開始、平成30年11月から地域の求職者を対象に応募書類の書き方、面接対策等をテーマとしたセミナーを定例開催(令和元年度(12月末現在)実績：計10回開催、延107人参加)

<活動実績> (令和元年12月末現在)

- 相談件数：2,997件
(平成27年度：5,031件、平成28年度：4,563件、平成29年度：4,398件、平成30年度：3,725件)

(3) とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点事業

- ◆平成27年11月に「とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点」を開設した。
- ◆平成30年6月の県立鳥取ハローワークの開設に併せて移転し、人材確保事業の相互連携を開始した。

<活動実績> (令和元年12月末現在)

- 相談件数 216件(開設以降累計 456件) ・ 成約件数 24件(開設以降累計 56件)
- 民間ビジネス事業者への取次 37件 ・ 事業説明実施企業数 52件

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ビジネス人材確保とっとりモデル推進事業	54,954	66,034	△11,080	31,227			23,727	
トータルコスト	59,447千円（前年度 66,034千円）〔正職員：0.5人、会計年度任用職員：0.2人〕							
主な業務内容	委託事務、業務遂行に係る委託先との調整 イベント準備、参加 マッチングサイト管理、問合せ対応							
工程表の政策目標（指標）	県立ハローワークによる就職者の増加と企業の人材確保に向けた取組の推進							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

戦略的な事業展開など県内中小企業が攻めの経営に転じていく上で必要とする高度人材の確保を図るため、県立ハローワークの無料職業紹介機能とプロフェッショナル人材戦略拠点の人材スカウト機能を組み合わせた新たなスタイルの人材確保事業を展開し、都市部大企業等の高度な専門性やスキルを有するビジネス人材の県内誘致を促進する。

2 主な事業内容

【情報発信・誘引】

（1）移住就職・企業PRサイト等（18,636千円）

人材を必要とする中小企業の事業内容、事業プロジェクト、求める専門性等の企業広告や移住支援情報等を提供するウェブサイトを開設し広く情報提供を行う。
また、統一性、訴求性のある求人広告の作成を支援する企業向けセミナーを実施する。

企業PRサイト（とっとりビジネス人材求人紹介サイト）	「内閣府総合サイトへのリンク」「知名度と検索順位の確保」等が可能なサイトの運営
広告作成支援セミナー	ウェブサイトに掲載する企業広告について、訴求効果の高いコンテンツ作成を支援する企業向けセミナーの実施

（2）東京圏の移住就職者への支援金（22,500千円）

特にビジネス人材が一極集中する東京圏からの移住就職を奨励するため、国・県・市町村の協調により東京圏在住者等を対象とした移住支援金を支給する。

対象者	県の企業PRサイトに掲載された中小企業に就職又は起業した者であって東京23区内に在住又は通勤していた者
支給額	世帯・移住就職者100万円、単身・移住就職者60万円
全体事業費	30,000千円（負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4）

【人材誘致活動】

（3）都市部大企業との関係構築（3,818千円）

大企業等の人事担当者を招へいし、県内企業経営者等と相互の業務の適合性、県内企業での地方転職等に関する情報交換会を開催する。

（4）移住就職セミナー・企業体験ツアー（10,000千円）

県内企業への就業をPRするセミナーを東京・関西等で開催し、意欲と関心のある参加者を企業見学会、経営者との意見交換などの現地交流会に招き、マッチングに繋げる。

3 これまでの取組状況、改善点

- ◆とっとりビジネス人材・求人紹介サイトの開設
令和元年11月29日 とっとりビジネス人材求人紹介サイト開設（累計31社83求人）を掲載（R1.12月末）
- ◆都市部大企業との関係構築
令和元年11月22日 大企業人材活用セミナーを開催（県内企業経営者等40名、大企業4社参加）
- ◆移住就職セミナー・企業体験ツアー
令和元年9月13日 東京・大阪で移住就職副業兼業セミナーを開催（参加者125名）
令和元年11月2～4日 都市部大企業のビジネス人材等19名が鳥取企業スタディツアーに参加（ツアーに合わせ、県内14社の副業・兼業をサイト募集（約1,400人が応募、10社18名の副業・兼業が内定）

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 副業・兼業ビジネス関係人口づくり推進事業	25,149	0	25,149	17,269			7,880	
トータルコスト	29,084千円（前年度 0千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	契約事務、業務遂行に係る委託先との調整、補助金支給事務							
工程表の政策目標（指標）	県立ハローワークによる就職者の増加と企業の人材確保に向けた取組の推進							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

都市部大企業等を中心に、地方企業等での社員の副業・兼業を奨励する動きが高まっている。高い専門性や豊富な経験を有する大企業等のビジネス人材が、県内企業の経営課題の解決にプロジェクト的に参加するよう、求人情報の発信、交通費助成、実施体制強化などにより、副業・兼業関係人口として誘致を推進する。

2 主な事業内容

●事業主体 県立ハローワーク及びプロフェッショナル人材戦略拠点（共同事業）

●実施事業

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 民間求人サイトへの求人募集	大手民間求人サイトに県内企業の副業・兼業求人を掲載し、都市部大企業等のビジネス人材を広く募集する。	7,260
2 副業・兼業人材への交通費助成	プロフェッショナル人材戦略拠点のマッチングにより、県内企業での副業・兼業が成立した県外の大企業等ビジネス人材の交通費を支援する。 〔補助率1/2（企業負担1/2） 補助上限額50万円〕	7,500
3 実施体制強化	副業・兼業による大企業等ビジネス人材活用についての県内企業の理解増進やマッチング支援強化のため、プロフェッショナル人材戦略拠点の体制強化等を行う。 ◆サブマネージャー1名増（全体2名→3名） ◆マネージャー等活動日数を21日に統一（戦略MG 6日増、サブMG 4日増） ◆副業・兼業に関する県内普及活動費	10,389
合計		25,149

※上記1と3は、プロフェッショナル人材戦略拠点へ委託

3 これまでの取組状況、改善点

〔平成30年6月〕 県立ハローワークの全県展開に伴い、プロフェッショナル人材戦略拠点を県立鳥取ハローワーク内に移設し、ビジネス人材誘致に連携して取り組む体制を構築した。

〔令和元年6月〕 セカンドキャリアとして地方への移住就職を目指す都市部のビジネス人材を、県内企業での就業に繋げるため、6月補正で「ビジネス人材確保とっとりモデル推進事業」を新設し、プロフェッショナル人材戦略拠点と県立ハローワークの人材確保事業を強化した。

（成果） 移住就職への第1ステップとして、「副業・兼業」をキーワードに民間求人サイトで県内14社の募集を行ったところ、1,400人近くの応募登録があり大きな反響があった。令和元年12月末時点で10社18名の副業・兼業が内定した。

（課題） 関係人口として県内企業の経営課題の解決にスポット参加する副業・兼業のビジネス人材誘致の強化が必要である。

【参考】 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年12月20日閣議決定）〔抜粋〕

（基本目標2：「地方とのつながりを築く」観点の追加）

地域外から副業・兼業で週末に地域の企業・NPOで働くなど「関係人口」を地域の力にしていくことを目指す。

（専門人材の確保・育成）

当面の3年間に限定し、「地域人材支援戦略パッケージ」を集中的に実施する。

プロフェッショナル人材戦略拠点の体制・機能を抜本的に拡充する。具体的には、地域の幅広い企業に対して、副業・兼業を含めた多様な形態での人材マッチング支援を行うため、同拠点の体制を倍増するとともに、地域を越える副業・兼業に伴う移動費について支援を行う。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
シニア等新規就業促進事業	2,233	2,233	0	1,116			1,117	
トータルコスト	6,955千円（前年度 2,233千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	会議開催、啓発、就業支援、企業支援等							
工程表の政策目標（指標）	県立ハローワークによる就職者数の増加と企業の人材確保に向けた取組の推進							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

現在就業していない高齢者等の就業の促進及び人手不足にある県内企業の人材確保を図るため、現行の就職を希望する求職者への支援に加え、市町村等関係機関と連携し、「就業を希望していない55歳以上のシニア層」等を潜在的な労働力として掘り起こすよう、新たなマッチング支援の取組等を実施する。

2 主な事業内容

55歳以上のシニア層が、幅広く働くことのできる機会を創出するため、多様な働き方を認め合う求職者と求人企業とのマッチング支援を行う。

項目及び内容	所要額
(1) 新規就業支援プラットフォーム 労働局・市町村・社会福祉協議会・商工団体等による連携プラットフォームを通じて、各団体が持つ広報媒体、ネットワークを活用したイベント情報の発信などを行うための協力関係を確保する。 <参加団体>労働局、市町村、シルバー人材センター、社会福祉協議会、商工団体、職業訓練機関等	420千円 会場借上料等
(2) 企業とのサロン型交流会 求人・求職候補者等が出席するサロン型交流会を開催する。フリーランス等の新たなスタイルでの働き方の実現に向けて具体的な意見交換を行う。 ● 求職候補者と企業担当者が働き方について意見交換を行う交流会を開催する。	454千円 講師謝金 会場借上料等
(3) マッチングイベント 高齢者向けの合同企業説明会や企業見学会等を開催する。高齢者などの求人求職のマッチングを促進する。	732千円 会場借上料等
(4) 新たな働き方を考えるセミナー 求人企業や求職者等を対象に、短時間勤務や通常の雇用関係によらない新たな働き方を啓発するセミナーを開催する。 <新たな働き方の例> 労働者の有する専門能力やスキルの活用に着目した自由度の高い契約社員 個人事業主として企業との請負契約で業務に従事 テレワークなど時間や場所に制約されない働き方 など	627千円 講師謝金 会場借上料等
合計	2,233千円

3 これまでの取組状況、改善点

○平成29年7月の県立ハローワーク開設以来、約11万3千件の相談に対応し、約5千件の採用を決定、うち女性約3割、ミドルシニア約2割の支援を行った。

※（H29.7月～R1.12月）相談件数：113,380件、採用決定者数：5,227名

○令和元年10月に「鳥取県新規就業支援ネットワーク」を設置するとともに、11月に東中西部各圏域でもネットワークを設置し、プラットフォームを構築。マッチングイベント、セミナー等を開催予定。シニア層の就業支援について相互に連携する体制を整備した。

(終了) 正規雇用転換促進助成金事業	0	34,800	△34,800					
トータルコスト	0千円（前年度 41,150千円）〔正職員：0人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和元年9月末までの助成金申請の経過期間の終了に伴い、本事業を終了する。（正規雇用1万人チャレンジ（H27～30年度）関連事業）

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

販路拡大・輸出促進課 (内線: 7832)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業 (とっとりの逸品販路拡大支援事業)	16,089	17,431	△1,342				16,089	
トータルコスト	32,616千円 (前年度 34,101千円) [正職員: 2.1人]							
主な業務内容	県フェアの開催・バイヤーの招聘 県外見本市への出展支援							
工程表の政策目標 (指標)	県外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「食のみやこ鳥取県」を推進するため、大都市圏の百貨店、量販店、飲食店、ホテル等において県フェア等を開催するとともに、大規模な食品見本市に参加するなど、県内事業者の県外へ向けた販路開拓支援及び県内事業者と県外量販店等とのマッチングや情報交換の場を提供する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
1 県フェアの開催	首都圏、中京圏、関西圏の百貨店、量販店、ホテル、飲食店など様々な場所において、県フェア等を実施する。 ア 県フェア等の開催 ・百貨店 2店程度 ・量販店 1店程度 ・ホテル、飲食店等 3店程度 イ バイヤー等の県内招致 アの開催に係るバイヤー、シェフ等の産地視察経費	4,696
2 見本市への出展支援	食品を対象とする見本市に鳥取県ブースを設置し、県内食品関係事業者の出展を支援する。	3,299
3 県外催事出展者への旅費等支援	県外での販路開拓を目指す県内事業者に対して、催事の出展にかかる旅費等の一部を支援する。	1,000
4 標準事務費		7,094
合計		16,089

3 これまでの取組状況、改善点

県内外の量販店、外食店等との商談会、県物産展や県フェア、見本市への出展支援等を継続的に実施している。

<令和元年度の主な取組>

- 物産展の開催
 - ・三越銀座店「鳥取フェア」(令和元年9月4日～10日)
 - ・伊勢丹新宿本店「鳥取フェア」(令和元年10月16日～22日)
- 県フェアの開催
 - ・稲田屋本店: アンテナショップ2階レストランでのフェア(令和元年6月～12月)
 - ・株式会社南国酒家: 鳥取フェア(令和元年9月18日～11月12日)
 - ・株式会社Wakiya: トゥーランドットでの鳥取フェア(令和元年10月18日～11月20日)
 - ・株式会社JTBパブリッシング: るるぶキッチンでの鳥取特集(令和元年12月9日～27日)
- 見本市
 - ・第21回「ジャパンインターナショナルシーフードショー」(令和元年8月21日～23日、東京ビッグサイト)
 - ・スーパーマーケットトレードショー2020(令和2年2月12日～14日、幕張メッセ)

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県物産協会運営費	28,873	28,873	0				28,873	
トータルコスト	32,808千円（前年度 32,842千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	補助金交付用務 指導用務 打ち合わせ用務							
工程表の政策目標（指標）	県外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

（一社）鳥取県物産協会が実施する物産展や県内事業者の販路拡大支援（食品、民工芸）に要する経費（人件費及び活動経費）について支援を行う。

2 主な事業内容

鳥取県物産協会運営費補助金 28,873千円（補助率10/10）

○補助対象事業

（単位：千円）

	補助対象事業名	内容	予算額
1	物産展等事業	・物産展の出展者調整、売り場管理、帳合いなど催事運営全般	9,778
2	アンテナショップ支援事業	・県内商品、出品、催事出展等の掘り起こし ・情報フィードバックによる商品開発、改良の支援	4,862
3	民工芸支援事業	・民工芸事業者と県内外の販売店、物産展等の出品のマッチング、コーディネート	3,817
4	関西圏販路支援事業	・関西圏の鳥取県フェアや物産展等の調整、運営や企業訪問による販路開拓の支援	5,012
5	首都圏販路開拓支援事業	・首都圏の小売店等の県フェアを通じた県産品の販路開拓の支援	5,404
	合計		28,873

3 これまでの取組状況、改善点

○主な取組状況

（一社）鳥取県物産協会は県物産全体を取り扱う団体であり、「食のみやこ鳥取県」などの施策（県外百貨店での物産展開催、関西圏、首都圏への販路拡大等）に対して共同で取り組んでいる。

○物産協会の概要と役割

- ①物産協会の概要 〈会員数〉152社、〈設立年月日〉昭和48年1月8日
- ②県内の物産全体を取り扱う公益性の高い団体である。
- ③物産展等での出展者調整、売り場管理など催事運営に精通し、帳合機能を有している。
- ④物産協会（員）として、信用力を有している。

○物産協会の体制

事務局（物産展等担当）2名、首都圏販路開拓マネージャー1名、関西圏販路開拓マネージャー1名、アンテナショップコーディネーター1名、民工芸品コーディネーター1名の計6名で構成する。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
2目 中小企業振興費

販路拡大・輸出促進課 (内線: 7832)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
フードビジネス拡大支援事業	19,900	35,000	△15,100	9,950			9,950	
トータルコスト	20,687千円 (前年度 35,000千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、補助事業遂行状況管理							
工程表の政策目標 (指標)	国内外における県産品の販路拡大							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県産加工食品の輸出拡大を目的とした施設整備に要する経費の一部を助成することにより、地域農林水産業の振興、地域経済の活性化を図る。

2 主な事業内容

農林水産物等の食品加工業者等が新・増設する施設整備に対して支援する。

- 補助率 補助対象経費の1/3以内
- 補助上限額 35,000千円
- 事業期間 36月以内
- 採択要件 次の要件をすべて満たす企業等
 - (1) 鳥取県内に事業所を有する食品産業事業者又は立地企業であること
 - (2) 新・増設する加工施設・機械整備は鳥取県内に整備すること
 - (3) 新・増設する加工施設・機械整備について、次の要件をいずれも達成すること
 - ア 利用開始から2年以内に、食品安全規格の輸出向け認証を取得すること
 - イ 利用開始から3年以内に、製品の輸出割合を継続的に5%以上とすること
 - (4) 新・増設する加工施設・機械整備について、10,000千円以上の投資をすること
 - (5) 補助事業の実施に当り食品衛生法その他の法令に基づく許可が必要な場合は、その許可を受けること

【想定案件】

1件
事業費 59,700千円
補助金額 19,900千円

3 これまでの取組状況、改善点

平成28年4月 制度創設
平成28年度 交付決定案件 4件
平成30年度 交付決定案件 1件
平成30年6月 交付要綱を一部改正し、輸出拡大支援施策としての打ち出しを強化
(食品加工業のミッシングリンク解消を目的とした案件は別の補助事業に集約化)
令和元年度 交付決定案件 1件

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
2目 中小企業振興費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食の安全・安心プロジェクト推進事業	〔債務負担行為〕 16,500 22,495	〔債務負担行為〕 19,500 28,801	〔債務負担行為〕 △3,000 △6,306	2,445			〔債務負担行為〕 16,500 20,050	
トータルコスト	24,856千円（前年度 31,182千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	委託事業進捗管理 補助金交付事務 補助事業遂行状況管理							
工程表の政策目標（指標）	国内外における県産品の販路拡大							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

本県食品製造業者の衛生管理技術の向上や、輸出向け食品安全規格認証（ISO22000等）の取得支援を行うために、（地独）鳥取県産業技術センターへの相談窓口の設置や事業者の認証取得に係る費用の補助等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
ワンストップ相談窓口の設置	食品安全規格認証取得への相談や衛生管理対策で困っている事業者に対する相談・指導体制を構築するため、鳥取県産業技術センター食品開発研究所に相談窓口を設置する。	8,310
研修会等の実施	県内食品製造業者の経営者・従業員を対象に、衛生管理体制構築等を支援するための研修を実施する。	1,470
認証取得等に係る補助	県内食品製造業者の輸出向け食品安全規格認証取得の取り組みに対して、審査料等の費用の一部を補助する。 ・認証取得支援（新規申請分）：補助率2/3 認証取得に必要な費用の一部を補助する。 ・安定化支援（継続審査分）：補助率1/2 認証取得後の衛生管理が安定するまでの期間（初回審査まで）にかかるコンサルタント料等の費用の一部を補助する。	12,715
	合計	22,495

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成23年度以降、食品衛生に関する研修会を42回開催するとともに、認証取得又は更新に向け、延べ62社が本補助金を活用している。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

販路拡大・輸出促進課 (内線: 7832)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと産業支援事業	7,438	7,018	420				7,438	
トータルコスト	12,160千円 (前年度 11,781千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	関係事業者との調整、調査、補助金業務、普及啓発、県伝統工芸士等の認定							
工程表の政策目標(指標)	国内外での民工芸品の販路拡大							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ふるさと産業(因州和紙、弓浜緋、陶磁器等の伝統的な技術・技法を用い、地域の特色を生かした製品を生産している産業)の振興のため、意欲ある個人・団体への支援や県内等への普及啓発を通じて新商品開発、販路開拓を促進する。

また、鳥取県の歴史的、文化的財産である手仕事等の技術の伝承と担い手の育成を図ることを目的として後継者育成に取り組む事業主体に対し支援する。

さらに、鳥取県郷土工芸品等の指定及び鳥取県伝統工芸士の認定を行う。

2 主な事業内容

(1) 補助金

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
ふるさと産業支援事業補助金 (新商品開発・販路開拓)	国内での商品開発・販路開拓及び海外市場調査・販路開拓を支援する。 ・補助率1/2、1/3	1,760
ふるさと産業支援事業補助金 (後継者育成)	県内の優れた技能を次世代に引き継ぐため、後継者育成に取り組む市町村、研修受入先等に対して研修等に要する経費の一部を支援する。 ・補助率1/2、定額	4,650
合計		6,410

(2) 補助金以外

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
民工芸販路開拓支援事業	民工芸品の新規取扱い店舗及び民工芸若手の県内展示販売会に対して装飾やPR経費を支援する。	800
普及拡大促進支援事業	県内に点在する郷土工芸品等を紹介する冊子「鳥取の伝統工芸品」パンフレットの改訂・増刷を行う。	200
県伝統工芸士等の認定	県伝統産業の工芸品及び民芸品の指定と、その製作者の認定を行う。	28
合計		1,028

3 これまでの取組状況、改善点

- ・事業者が補助金を活用して銀座松屋等での展示会に参加し、顧客のニーズを直接感じ取ることにより、新商品アイデアや販売戦略を学んでいる。
- ・後継者育成への助成により、技術伝承や新規製造事業者の確保を図り、若手事業者への展示会の支援により、新規顧客の獲得などにつなげている。
- ・鳥取の伝統工芸品パンフレット、とっどりの酒パンフレットは伝統産業を網羅的に紹介しており好評である。

※ふるさと産業とは

伝統的な技術、技法を用い、地域の特色を生かした製品を生産している産業のこと。

- (1) 因州和紙、(2) 弓浜緋、(3) 出雲石灯ろう、(4) 倉吉緋、(5) 陶磁器、(6) 竹工、(7) 木製家具、(8) 建具、(9) クラフト (後継者育成補助金は、酒造、菓子等の事業者も対象)

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりの民 工芸振興事業	6,774	7,903	△1,129				6,774	
トータルコスト	13,070千円（前年度 14,253千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	事業の企画、関係機関との連絡調整、ホームページの管理・運営、情報収集等							
工程表の政策目標 (指標)	国内外での民工芸品の販路拡大							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県にとって貴重な財産である和紙、緋、陶磁器、木工、玩具等の民工芸の振興を図るため、国内外で情報発信を行い販路を開拓する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
展示会開催	・大都市圏及び海外で民工芸と観光情報等の魅力を発信する展示会を実施する。 ・各種メディアでの情報発信を行う。 ・「とっとりの手仕事」ホームページにおいて、県内の工房の紹介、催事案内等を行い、国内外に情報発信する。	4,700
Googleサイトでの情報発信	日本の工芸を発信する「日本の匠」サイトに鳥取の工芸をコンテンツとして掲載する。	600
マスコミ誘致	専門誌、生活情報誌等を誘致する。	374
人材交流・育成事業	民工芸事業者の技術や市場調査等の知識の向上、人的交流を図るための研修会を開催する。	100
その他 ※標準事務費対応	公立図書館での「パネル巡回展示事業」と、県内3箇所の「公共施設展示事業」を実施し、民工芸に対する理解と関心を深める。	1,000
合計		6,774

3 これまでの取組状況、改善点

- ・銀座松屋、中目黒エスエムエルでの鳥取県民工芸展示会は毎年定番のイベントとなっており、ファンが定着しつつあることから、継続して情報発信することが必要である。
- ・首都圏に加え地方都市のこだわりの手仕事ショップでも展示会を開催し、感度の高い顧客から鳥取の手仕事に対する高評価をいただいております。開催ショップとの継続取引につながるなど、着実に販路の開拓に寄与している。また鳥取への誘客にもつながっている。
- ・海外の展示会では、民工芸の紹介と販売とともに、民工芸を切り口に鳥取の認知度とイメージ向上につながり、インバウンド客の誘致につながっている。
- ・外務省も積極的に発信ツールとして奨励する、日・英語対応の「日本の匠」サイトでの高画質・高品質の鳥取の民工芸紹介により、広く世界に発信できるほか、事業者の販売時のツールとしても役立っている。
- ・各種メディアへ「民藝の色濃く残る地・鳥取」として露出を図り、民芸好きな読者の鳥取訪問につながっている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
2目 中小企業振興費

食のみやこ推進課 (内線: 7834)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域資源活用・農商工連携促進事業	4,724	8,891	△4,167				4,724	
トータルコスト	18,890千円 (前年度 23,973千円) [正職員: 1.8人]							
主な業務内容	こらぼネット企画運営、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県の豊かな地域資源・研究シーズの活用や、農林漁業者と商工業者が互いの経営資源を持ち寄り連携することにより、新商品・新サービスの創出につなげていく取組を推進する。

2 主な事業内容

(1) とっとり農商工こらぼネット現地支援チーム活動費

目的	県内各地域で、現場に密着したサポート体制を構築することで、地域資源の活用、農商工連携の取組をより活発化し、地域産業の活性化を図る。
概要	「とっとり農商工こらぼネット」に寄せられた支援案件等から、地域的広がりが期待でき、継続的・集中的に支援すべき取組を対象に、支援活動を行う。
構成員	県3地域振興局・5農林局、商工団体、金融機関等
参考	「とっとり農商工こらぼネット」 ・各総合事務所、商工団体等に相談窓口を置き、随時受付。(平成21年4月設置) ・地区単位で定例会を開き、支援機関間で相談案件の情報共有・マッチングを行う。 ・重点支援案件には「現地支援チーム」を置き、官民連携した密着型支援を行う。
予算額	1,224千円

(2) 地域資源活用・農商工連携促進事業

目的	商工団体や任意組織等が取り組む農商工連携や6次産業化商品の開発や販路開拓の取組を支援する。
概要	・商品ブラッシュアップのための専門家派遣(自社製品のために自社に専門家を呼ぶ場合を除く) (補助率: 10/10 補助上限額: 1,000千円) ・商談会開催・参加、展示会開催・出展(補助率: 1/2、補助上限額: 500千円)
予算額	3,500千円

3 これまでの取組状況、改善点

- ・「とっとり農商工こらぼネット」において相談業務、定期的な情報交換、生産・加工等の技術面での連携支援など、現場密着型支援を実施している。
- ・農商工連携促進体制強化を図るため、平成24年度から(公財)鳥取県産業振興機構に専門コーディネーターを配置してきたが、農商工連携ファンド事業が終了したことから、商工団体や任意組織等による独自の取組に対して支援し、商品ブラッシュアップや販路開拓支援等を推進する。

(終了)農商工連携促進ファンド事業返還金	0	77,040	△77,040					
トータルコスト	0千円 (前年度 77,040千円) [正職員: 0人]							

事業内容の説明

事業の目的、概要

令和元年のファンド事業の運用益の返還の終了に伴い、本事業を終了する。